

## 第2章 主要施策の成果説明

### 《基本政策Ⅰ》

生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

#### 政策① 活力ある産業づくり

##### 目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、販路の拡大等に挑戦するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

#### 施策1 地域に根ざした産業の振興

##### 〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など

##### 主要な取組み

##### ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 292千円、決算額 122千円（県費）、不用額 170千円

##### 【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

- 平成24年度の開催状況（全3回）

	開催日	開催場所	メンバー	出席者数
第1回	8月22日	南予地方局	南予地方局管内の企業関係者	6名
第2回	8月29日	東予地方局	東予地方局管内の企業関係者	6名
第3回	9月3日	中予地方局	中予地方局管内の企業関係者	6名

##### 【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数				
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数。				
指標の方向性	⇒	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			3回	3回	

- 愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

##### イ 事業継続計画導入支援事業（産業政策課）

予算額 1,912千円、決算額 1,305千円（県費）、不用額 607千円

##### 【事業の実施状況】

大規模災害発生時の県内経済への影響を最小限にとどめるため、県内企業の大多数を占める中小企業において事業継続計画（BCP）の導入が図られるよう支援した。

○ B C P 作成指導員養成研修会の開催

開催日等：平成24年 9 月20日 B C P の基礎知識  
 平成24年 9 月21日 B C P の各構成要素に係る留意点  
 平成24年10月18日 B C P の各構成要素に係る留意点  
 平成24年10月19日 企業からの相談の対応

対 象 者：商工会議所・商工会等の経営指導員、チームえびす・支援拠点の応援コーディネーター、産業支援機関から推薦のあった者

受講者数：11名

○ 中小企業等 B C P 作成支援事業（補助事業）

対 象 者：中小企業組合等

対象経費：B C P 作成のための研修会等の開催に必要な講師謝金等

助成件数：7 件

【事業の成果】

B C P 作成指導員養成研修会の開催、B C P 作成のための研修会等への補助を実施することで、中小企業の具体的な取組みを促進し、事業継続計画の策定の支援に努めた。

ウ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 59,510,000千円、決算額 59,310,000千円（その他）、  
 不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成24年度は、チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠の融資利率の引き下げや貸付条件の変更及び資金借換に関する時限措置の延長など、所要の制度改正を行った。

〔新規融資状況〕

（単位：件、千円）

制 度 名		平成24年度			
		融資枠	融資利率	融資実績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	25,650,000	—	1,014	6,779,698
	一 般 資 金	15,000,000	2.15%	304	2,009,874
	建 設 産 業 短 期 資 金	500,000	1.75%	41	237,500
	小 口 資 金	150,000	1.80%	0	0
	夏 季 資 金	5,000,000	1.55% (保証無 1.80%)	333	2,312,923
	年 末 資 金	5,000,000		336	2,219,401
	小 口 零 細 企 業 資 金	3,000,000	1.65%	348	840,040
	チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金	1,500,000	1.65%	4	41,000
	新 事 業 創 出 支 援 資 金	500,000	1.50%	61	195,800
	緊 急 経 済 対 策 特 別 支 援 資 金	40,000,000	1.65%	2,126	37,429,808
	雇 用 促 進 支 援 資 金	200,000	1.65%	0	0
建 設 産 業 新 分 野 進 出 等 支 援 資 金	500,000	1.65%	0	0	
合 計		71,350,000	—	3,553	45,286,346

（注）融資利率は、標準的な利率。（一部、不況業種などの特定中小企業者等に対して0.15%利率軽減の特例あり）

**【事業の成果】**

制度全体で3,553件、45,286,346千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

**エ 経済成長戦略金融支援事業（経営支援課）**

予算額 9,148千円、決算額 539千円（県費）、  
 不用額 8,609千円（中小企業の設備投資の低迷等に伴う事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠」の設備資金について利子補給を行った。

平成24年度は、融資利率の引き下げ（運転資金：1.65%→1.5%、設備資金：1.5%→1.0%）を行うとともに、太陽光発電などの新エネ・省エネ設備を導入して電力需給対策に取り組む中小企業を融資対象に追加する制度改正を行った。

**【事業の成果】**

経済成長戦略金融支援事業の対象として6社を認定し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

**オ 商工会等地域活性化支援事業（経営支援課）**

予算額 3,313千円、決算額 2,864千円（県費）、不用額 449千円

**【事業の実施状況】**

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し助成を行った。

補助金交付状況

（金額：千円）

事業者名（所在地）	実施事業名	事業費	補助金（県費）
今治商工会議所（今治市）	出湯の里「鈍川」の活性化事業	1,822	907
	新たな観光資源発掘事業	484	242
伊予商工会議所（伊予市）	地域産業観光ルート開発事業	2,018	1,000
久万高原町商工会 （上浮穴郡久万高原町）	久万町商店街にぎわい創出事業	778	368
吉田三間商工会 （宇和島市吉田町）	地域資源活用に向けての調査研究事業	118	53
合 計		5,220	2,570

**【事業の成果】**

指標の名称	補助対象事業件数				
指標の方向性	➡	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			4	5	

○ 平成24年度は前年より多くの取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

**カ 中心市街地・商店街活性化支援事業（経営支援課）**

予算額 4,981千円、決算額 4,413千円（県費）、不用額 568千円

**【事業の実施状況】**

商業機能のみならず、「まち」の顔として地域コミュニティの機能を担ってきた中心市街地・商店街のにぎわいを回復するため、国の認定計画に基づく取組みや、地域一体となった自主的で意欲的かつ継続的な取組みを支援するとともに、西条市において「商店街活性化フォーラム」を開催した

ほか、商店街の活性化に向けた事業実施を行うため、要請のあった商店街振興組合等にアドバイザーを派遣した。

実施状況

(単位：千円)

事業主体 (実施主体)	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
松山市 (大街道3丁目まちづくり委員会)	地域文化資源である松山城とロープウェー街とのタイアップ企画として、門前屋台村や、城山観月句会、コンサート等のイベントを開催し、商店街への誘客を図った。	2,173	800
松山市 (松山銀天街商店街振興組合・松山銀天街第一商店街振興組合)	銀天街のイメージキャラクターとして起用している「ひめキュンフルーツ缶」と銀天街とのコラボレーション商品を開発するとともに、ネットショップの開設により情報発信を行うことで、商店街のイメージアップと来街者の増加を図った。	1,872	705
松山市 (千舟町通り歩行者天国実行委員会)	大街道・銀天街を結ぶ千舟町通りを歩行者天国としてステージ・飲食ブースを設置したほか、フリースペースを用意して、遊具、休憩施設で市民が憩える場所を創出し、ファミリー層の誘客を図った。	2,137	800
西条市 (西条紺屋町商店街振興組合)	西条紺屋町商店街整備事業を広く市民へPRするため、事業の進捗状況等についての広告の発行を行い、事業の周知を図った。	2,196	800
宇和島市 (宇和島商店街連盟)	地域のディープな情報を満載した「うわじまんMAP」を製作し、観光客を商店街に誘致するとともに、各商店街単位で実施していた夜市を合同で開催し、盆踊りやフラダンスなどのイベントを実施することで、商店街への誘客を図った。	1,125	337
四国中央市 (ラスト栄町商店街)	商店街誕生20周年記念イベントを開催するとともに、商店街内の街路灯及び空間を利用してイルミネーションを設置し、歩いて楽しい・見上げて楽しい夢のある街にすることで商店街の知名度の向上と誘客を図った。	868	255
合 計		10,371	3,697

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			19.7%	—	平成26年度目標値 18.0%

○ 今後も引き続き、商店街の活性化に取り組む団体を支援する。

キ 商店街地域再生リーダー育成事業（経営支援課）

予算額 1,100千円、決算額 1,066千円（県費）、不用額 34千円

【事業の実施状況】

商店街に高齢者や子育て家族への支援、地域文化の継承、農村との交流等の社会的機能を導入し、地域コミュニティの核として再生する取組みが芽生えつつあることから、商店街へこれらの社会的機能を導入しようとする者等を地域コミュニティの再生リーダーとして育成することを目指した。

実施状況

事業主体	Team浜ちよが実行委員会（所在地：新居浜市）
実施場所	新居浜登り道商店街・新居浜南商店街（新居浜市）
事業内容	新居浜市の“ゆるキャラ”の募集から選考・決定及び創出後の活用試行を「百縁笑店街&さんさん産直市」、夏祭り、「はまさい」等の会場で一連のイベントとして行い、商店街の活性化を図った。 【事業概要】 ① “ゆるキャラ”全国公募、市民参加型総選挙 ② “ゆるキャラ”活用試行（12回） など
事業費	300千円
委託金額	300千円

事業主体	特定非営利活動法人 いよココロザン大学（所在地：松山市）
実施場所	松山市銀天街商店街周辺
事業内容	店主の本業を「1枚目の看板」、特技・趣味を「2枚目の看板」として位置づけ、店舗ごとの個性を引き出すとともに、店主が講師となったそれらを題材とした授業の実施を行うことで、商店街への新たな集客策を創出した。 【事業概要】 ①店主の2枚目看板のヒアリング（5店舗） ②2枚目の看板ツアーの実施（2回） など
事業費	302千円
委託金額	300千円

事業主体	特定非営利活動法人 うわじま（所在地：宇和島市）
実施場所	宇和島市商店街全域
事業内容	宇和島恵美須町商店街で行っている朝市の規模を拡大し、商店街全体のイベントとして定着させるため、勉強会の開催や商店街と出店者の協力体制を構築した。 【事業概要】 ①勉強会の開催（10回） ②イベントチラシの作成（10回） など
事業費	304千円
委託金額	300千円

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			19.7%	—	平成26年度目標値 18.0%

ク TOYOものづくり産業支援事業（経営支援課（東予地方局））

予算 2,400千円、決算額 2,323千円（県費）、不用額 77千円

【事業の実施状況】

東予地方局管内の産業支援機関等との連携により、ロスをなくす生産工程の改善、新製品開発や新市場の開拓、新たな受注先の開拓などに積極的にチャレンジしようとする、中小企業、経営者の支援を行った。

○ものづくり生産現場の診断・指導

生産現場に特化した診断を行い、効率化に向けた指導を行った。

○次代を担うコア企業経営者の育成

今後の企業の成長戦略を組み込んだビジネス・プランの作成を支援した。

○TOYO産業ネットワーク（T-NET）の構築

産業支援機関や市町など、ものづくり産業に関わる各種機関等が一堂に会して、ものづくりに関する各種の情報交換、連携構築を行った。

・構成機関：東予地方局、産業支援機関、管内市町、高等専門学校、県試験研究機関、高等技術専門学校等 計19機関

【事業の成果】

指標の名称	生産現場診断及び改善指導を行った企業数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			—	4社	

指標の名称	ビジネス・プラン等を作成した企業数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			—	2社	

## 施策2 企業誘致・留置の推進

### 〔施策の目標〕

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

### 〔施策の概要〕

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 885,000千円、決算額 564,714千円（県費）、  
不用額 320,286千円（立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による）

#### 【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・ 交付実績 5社、564,714千円  
企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成24年度は利用がなかった。
- ・ 融資対象 立地企業（中小企業者を優先）
- ・ 対象経費 用地取得、生産施設及び設備
- ・ 融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円（特に認める場合は10億円）
- ・ 貸付期間 15年（据置期間2年を含む）
- ・ 貸付利率 1.5%（25年3月現在）

#### 【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			4,100人 60,379百万円	4,430人 65,885百万円	

#### イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 13,700千円、決算額 9,117千円（県費）、不用額 4,583千円（集客を担当した金融機関の尽力により広報活動費が不要になったこと及び会場使用料を節減したこと等による）

#### 【事業の実施状況】

企業立地により雇用の拡大を図るとともに、地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開した。

- 「えひめ産業立地フェア2012 in Tokyo」の開催  
県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や県内すご技企業のPRを行い、企業誘致活動の端緒とした。
  - ・ 開催日時 平成24年11月7日（水）15:00～18:00
  - ・ 開催場所 ホテルメトロポリタンエドモント（東京都）
  - ・ 参加人数 135社 180人
- 「えひめ東京ブランチネットワーク」の構築  
知事や市町長が上京し、県内に本社のある企業の東京事業所・支店・営業所の所長等を集めた意見交換会を開催し、取引先の企業投資動向等の情報提供を求める機会を設けた。
  - ・ 参加者等 県内に本社のある企業の東京事業所長等、市町長等
  - ・ 開催時期 平成24年8月3日（金）15:30～17:30
  - ・ 開催場所 都市センターホテル（東京都）

- ・参加人数 30名  
(経済人10名、教育・金融機関4名、市町9名、県5名、企業誘致アドバイザー2名)
- 「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上  
愛媛出身等で、経済成長戦略重点4分野に精通する企業や商社のOB3名を委嘱して情報収集等を行った。
- ・配置先等 愛媛県東京事務所(2人)、愛媛県大阪事務所(1人)
- ・活動内容 1人が2週に1日程度の企業訪問(東京・大阪事務所職員同行)、月1回程度東京・大阪事務所と訪問計画協議

**【事業の成果】**

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額(土地、建物、設備などの取得価額)。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			4,100人 60,379百万円	4,430人 65,885百万円	

**ウ 企業誘致活動強化事業(企業立地課)**

予算額 1,800千円、決算額 918千円(県費)、不用額 882千円

**【事業の実施状況】**

企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等とで組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、平成25年4月から5年間を計画期間とする新たな基本計画の策定に係る事業を実施した。(愛媛県地域産業活性化協議会負担金)

○ 県内の基本計画(計画区域)

- ・四国中央地域基本計画(四国中央市)
- ・新居浜・西条地域基本計画(新居浜市、西条市)
- ・今治・西条・上島地域基本計画(今治市、西条市、上島町)
- ・中予地域基本計画(松山市、伊予市、東温市、松前町)
- ・南予地域基本計画(宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町)

(事業内容)

新たな基本計画の内容を協議するため、愛媛県地域産業活性化協議会ワーキングチーム会議を開催したほか、計画地域ごとに分科会を開催した。また、現行計画の検証や新たな計画策定のために必要な工業統計データ等の収集並びに整理・分析及び地域経済動向分析について、専門の民間事業者へ委託した。

さらに、新たな基本計画や優遇措置の内容を周知するため、PRリーフレットを作成した。

**【事業の成果】**

各地域の産業集積の状況を踏まえ、企業立地や設備投資を支援するための有効な基本計画を策定した。

### 施策3 戦略的な海外展開の促進

#### 〔施策の目標〕

県内企業が海外にもっと販路を開拓・拡大できるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

県内企業の海外ビジネス拡大のためのトータルサポートや輸出を担う地域商社の育成・支援に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 愛媛の地域商社育成支援事業（産業政策課）

予算額 8,318千円、決算額 8,212千円（県費）、不用額 106千円

#### 【事業の実施状況】

公募により選定した地域商社（香港・台湾・タイ：芙蓉海運(株)、シンガポール：愛媛エフ・エー・ゼット(株)）を中心に、県内における事業説明やバイヤー招へいによる商談会等を開催し、輸出企業の掘り起こしを行うとともに、現地における商談会の開催やプロモーション活動等に取り組み、県産食品の販路開拓・拡大を図った。

#### 【事業の成果】

指標の名称	地域商社の商談企業数				
指標の説明	地域商社を通じ海外バイヤーと具体的な商談を行った県内企業数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			21	27	

○ 平成24年度は、シンガポールに20社、タイに7社が渡航し、現地バイヤーや飲食店等と直接商談を行った。（香港及び台湾については地域商社が渡航し、営業活動を実施）

##### イ 四国4県東アジア販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 6,041千円、決算額 5,599千円（県費）、不用額 442千円

#### 【事業の実施状況】

成長著しい中国・上海市場において、四国合同商談会の開催や販売拠点（ストックヤード）機能を活用した継続的な営業活動、現地バイヤーの招へいによる商談会の開催等に取り組んだほか、シンガポールにおいて四国フェアを開催するなど、四国・愛媛製品の海外販路開拓を図った。

#### 【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			11	16	

○ 平成24年度は、県内企業11社が中国バイヤーと商談するとともに、県内企業5社がシンガポールにおけるフェアに出展した。

##### ウ ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営事業（産業政策課）

予算額 7,018千円、決算額 5,886千円（県費）、不用額 1,132千円（ジェトロとの負担区分の見直し等による負担金の減）

#### 【事業の実施状況】

ジェトロが設置している「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保し、本県産業の国際化を推進するため、同センターの運営に要する費用の一部を負担した。同センターは、「ジェトロ愛媛FAZ支援センター」を発展的に改組し、貿易・投資の総合支援窓口として18年4月に開設されたもので、設置者のジェトロを中心に、県等地元関係機関が連携・協調し、多様化する企業ニーズに迅速かつ的確に対応することで、県内企業の国際事業展開の拡大に貢献している。

○ 事業内容

- ・ 設置場所：アイテムえひめ3階
- ・ 設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・ 機能：貿易投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援、貿易手続サポート、各種支援事業等の実施
- ・ 構成機関：ジェトロ愛媛  
 （2名：アドバイザー（(公社)愛媛県産業貿易振興協会）、アシスタント）  
 愛媛県（貿易海運系の職員が交替で常駐）  
 (公社)愛媛県産業貿易振興協会（アドバイザーとして常駐）  
 愛媛エフ・エー・ゼット(株)（相談内容に応じて随時対応）
- ・ 利用件数（24年度）

区 分	アドバイザー						県職員	合計
	輸入	輸出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計		
累 計	85	423	2	87	25	622	312	934
月平均	7.1	35.3	0.2	7.3	2.1	51.8	26.0	77.8

※ 24年度の月平均利用件数は約78件となっており、輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応している。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均）				
指標の方向性	⇒	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			53	78	

エ 松山港外港地区整備事業（港湾海岸課）

予算額 681,974千円、決算額 653,297千円（国費 2,617千円、県費 450,836千円、その他 199,844千円）、繰越額 25,999千円、不用額 2,678千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

近年の混載コンテナ等の輸送革新に伴い、効率的な物流システムを実現するとともに一般貨物の増大、船舶の大型化及び危険物貨物の集約化等に対応するため、松山港外港地区に多目的バースを整備することとしており、平成24年度は岸壁、泊地、ふ頭用地等の施設の整備を行った。

平成24年度実施状況

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
直 轄 事 業	557,602	—	372,160	185,442
補 助 事 業	5,246	2,617	2,629	—
公 共 継 足	90,449	—	76,047	14,402
計	653,297	2,617	450,836	199,844

【事業の成果】

岸壁、泊地、ふ頭用地等の施設の整備を行った結果、良好な港湾空間の確保が図られた。

オ 三島川之江港金子地区港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 752,719千円、決算額 667,271千円（国費 26,841千円、県費 460,143千円、その他 180,287千円）、繰越額 85,448千円

【事業の実施状況】

三島川之江港を、高速自動車道との連結を活かした県東部地域における流通拠点とするため、内外貿易用大型ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等の整備を一体的に行うこととしており、平成24年

度はふ頭用地、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った。

平成24年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
補 助 事 業	55,310	26,841	26,762	1,707
公 共 継 足	611,961	—	433,381	178,580
計	667,271	26,841	460,143	180,287

【事業の成果】

ふ頭用地、臨港道路、緑地等の施設の整備を行った結果、国際物流ターミナルの部分供用を実現した。

カ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 264,179千円、決算額 43,522千円（国費 8,086千円、県費 34,323千円、その他 1,113千円）、繰越額 218,551千円、不用額 2,106千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

公共施設の被害防止、市民生活の不安解消など、防災面はもとより、本県の主力産業で地域経済にも多大な影響を及ぼす造船業および関連企業群の着実な発展と雇用の確保を図るため、東予港西条地区において、西条第1防波堤の整備を行うこととしており、平成24年度は平成23年度に引き続き防波堤整備に先立つ調査・設計を行った。

平成24年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
補 助 事 業	43,522	8,086	34,323	1,113

【事業の成果】

調査及び設計を行い、今後の工事の実施に向けた準備が図られた。

施策4 新産業の創出と産業構造の強化

〔施策の目標〕

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

〔施策の概要〕

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 科学技術振興事業（地域政策課）

予算額 1,931千円、決算額 943千円（県費）、不用額 988千円

【事業の実施状況】

① 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度に改定）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、24年度は、試験研究機関に関する協議や科学技術振興についての意見交換等を行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○ 愛媛県科学技術振興会議の開催

委 員 12名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、消費者・NPO関係者、公募委員  
委員長：樋口富壮（愛媛大学工学部客員教授）

開催回数 1回（平成25年3月13日）

- 審議事項 ・平成24年度試験研究課題の外部評価について  
 ・試験研究機関の研究体制について  
 ・科学技術振興指針について 等

○ 外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	1回(10月)
産業技術評価専門部会	8名	2回(6月、10月)
農林水産評価専門部会	12名	2回(6月、10月)

② 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関(部門)の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

24年度は、2プロジェクトから応募があり、「愛媛かんきつ!生産から販売 一気通貫プロジェクト」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
愛媛かんきつ! 生産から販売 一気通貫プロジェクト!	柑橘ニューフェイス品種(紅まどんな、甘平、ブラッドオレンジなど)の高品質生産と鮮度保持技術開発による供給の安定、機能性成分などの非破壊計測技術の開発およびマーケティング等を行うなど、生産から流通、販売まで一貫した戦略を実証することにより、本県柑橘の全国でのブランド力の更なる向上を図る。	○農林水産研究所 ○産業技術研究所 ○白川製紙(株)、坂本薬品工業(株)、住友ベークライト(株)、(独)農研機構野菜茶業研究所、シブヤ精機(株)、(株)クボタ

イ 知的財産戦略推進事業(地域政策課)

予算額 3,384千円、決算額 1,561千円(県費 521千円、その他 1,040千円)、不用額 1,823千円(弁理士費用等、知的財産の権利化のための費用が少額で済んだこと等による)

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づく同弁理士会との共催による「知的財産セミナー」の開催などを行った。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成19年10月4日(締結日)～平成25年3月31日(※22年4月更新)

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○「知的財産セミナー」の開催

開催回数 6回(高校生向け:6校・計821名)

内 容 特許権など産業財産権の概要及び活用方策について(日本弁理士会講師)

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進

24年度権利化実績  
 特許権:出願1件、取得5件  
 育成者権:出願1件、取得0件  
 商標権:出願2件、取得4件  
 著作権:登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			947件	1,331件	全国平均値以上

ウ 農商工ビジネス連携促進事業（産業政策課）

予算額 15,969千円、決算額 14,329千円（県費）、不用額 1,640千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農林漁業者と商工業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（略称：つながるネット）」を構築するとともに、新たな出会いの場を提供するため、交流会や現地見学会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するための農商工連携ビジネスプロデューサーの設置、販路開拓を支援するため、FOODEX JAPANにおける愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	支援件数				
指標の説明	当該事業のサポートによる農商工等連携促進法及びえひめ農商工連携ファンド等による支援件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			16件	18件	

エ 健康ビジネス創出支援事業（産業創出課）

予算額 5,964千円、決算額 4,967千円（県費）、不用額 997千円

【事業の実施状況】

高齢化の進展やライフスタイルの多様化などに伴って、健康の維持・増進や疾病予防に対する県民の関心が高まっており、「健康ビジネス」分野は、ビジネスチャンスの広がり期待できることから、平成22年度に設立した「えひめ健康ビジネス研究会」を核として、セミナーやビジネスマッチングの開催を通じた情報交換やプロジェクトチームによる具体的な商品開発を進めるなど取組企業の拡大に努めた。

① セミナー等の開催

事業名	内 容
健康ビジネスセミナー 【H24. 11. 8】	テーマ：食品・飲料の新製品開発における感性工学の応用と実例 講 師：サントリービジネスエキスパート株式会社 価値フロンティアセンター 部長 永井 元 テーマ：感性価値を追求した化粧品パッケージの開発 講 師：株式会社カネボウ化粧品 メイクアップ研究所 商品設計第三グループ 研究員 井田 厚
「健康えひめ」食品ビジネス商談会 【H25. 2. 19】	株式会社阪急キッチンエール関西のバイヤー2名と研究会会員企業5社を含む県内企業12社が商談

② プロジェクトチームの運営

産学官の連携によるプロジェクトチームを設置し、機能性を活かした具体的な商品開発を進めた。

プロジェクトチーム	内 容	主な成果
水産物の機能性物質有効利用技術開発 P T	コラーゲンやカルシウムが豊富に含まれる養殖ハマチ、タイの加工残渣（中骨及びフィレアの端材）を活用した新商品開発を進めた。	養殖魚の中骨を活用したペースト加工食品が商品化された。
柑橘機能性物質有効利用（健康酒） P T	陳皮、橙皮（柑橘果皮）など生薬を活用した新商品開発を進めた。	県産南高梅を用いた薬膳梅酒が商品化された。
ブラッドオレンジの機能性成分を利用した商品開発 P T	ブラッドオレンジに含まれる成分と赤い色素（アントシアニン）を活用した新商品開発を進めた。	ラスク、野菜ドレッシング等が商品化された。

オ 新繊維産業技術センター整備事業（産業創出課）

予算額 500,145千円、決算額 484,119千円（県費 430,079千円、その他 54,040千円）、不用額 16,026千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県内繊維産業の振興を図るため、老朽化・狭隘化が進む繊維産業技術センター（昭和43年建設）について、平成22年度策定の「新繊維産業技術センター整備基本計画」を踏まえて平成23年度に行った実施設計に基づき、移転整備を進めた。

- ・建設場所 今治市新都市第一地区内
- ・施設規模等 4,347㎡、本館RC3階 工房S1階
- ・建設期間 平成25年1月～12月
- ・開設予定 平成26年4月

【事業の成果】

新センターの建設工事に着手し、平成26年4月開所を目指して整備を進めた。

カ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業（産業創出課）

予算額 23,679千円、決算額 22,684千円（県費）、不用額 995千円

【事業の実施状況】

① 愛媛ものづくり企業すご技データベース（H23.9完成）の更新・運用

愛媛ものづくり企業の優れた技術や製品に関する情報を収集し、データベースとして公開することで、愛媛の技術力を対外的に広くアピールし、知名度向上や取引促進を図った。

② 大型展示会への県ブース出展

大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談展開につなげた。

③ 大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施【金融機関との連携事業】

金融機関と連携による大手企業とのマッチングにおいて、知事自らがトップセールスを行うとともに展示商談会や個別商談会を実施し、具体的商談展開につなげた。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを構築し、これを活用して、大型展示会へ出展したほか、金融機関との連携による大手企業とのマッチングの実施、商社等へ知事自らがトップセールスを行うなど、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、大手企業と県内企業の商談展開を促進した。

(主な活動内容)

活動内容	成 果
商社へのトップセールス 【H24. 6. 19】	双日(株)に対し知事がトップセールスを行い、すご技データベースや全国トップクラスの産業集積を紹介したほか、県内ものづくり企業の高い技術力や優れた製品のPRを行った。
太陽誘電(株)との ビジネスマッチング 【H24. 6. 26】	県内企業7社が出展し、太陽誘電(株)の技術者約100人が来訪し、27件の引き合い等があった。
愛媛県にゆかりのある 首都圏IT企業との ビジネスマッチング 【H24. 8. 23】	県内企業14社が参加し、(株)パイプドビッツとデジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)の2社と個別商談を実施した。
関西機械要素技術展 【H24. 10. 3～5】	県内企業14社が出展し、延べ1,046社の来訪、60件の引き合い等があった。
大和ハウス工業(株)の ビジネスマッチング 【H24. 10. 25～26】	県内企業19社が参加し、大和ハウス工業の担当者と個別商談を実施した。
ネプコンジャパン 【H25. 1. 16～18】	県内企業9社が出展し、延べ1,124社の来訪、81件の引き合い等があった。

#### キ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 11,081千円、決算額 7,019千円（国費 5,911千円、県費 1,108千円）、  
不用額 4,062千円（入札減少金による）

##### 【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ(株)愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

##### ① 参入企業の発掘

新たな参入企業の発掘と炭素繊維加工に関する知識・技能の向上を図るため、フォーラム及び加工技術研修会を開催した。

事業名	内容	参加数
愛媛県炭素繊維 フォーラム 【H24. 6. 21】	講演①「炭素繊維の市場拡大に向けた取組み」 経済産業省製造産業局繊維課繊維企画官 奥村浩信 講演②「炭素繊維の活用事例」 東レ(株)複合材料研究所 研究員 武田一朗 講演③「愛媛大学における炭素繊維に関する研究成果」 愛媛大学大学院理工学研究科 教授 黄木景二	26社
第1回炭素繊維 加工技術研修会 【H24. 10. 10】	愛媛大学と産業技術研究所の機器紹介 等	20社
第2回炭素繊維 加工技術研修会 【H24. 12. 12】	炭素繊維加工実習	4社

##### ② 技術開発支援

産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
(株)新来島どつく産業技術研究所	船舶用炭素繊維製艀装品の研究開発	船舶用艀装品において、炭素繊維強化プラスチックの適用可能な部位を検討するとともに、船舶用スモールハッチを開発した。
(株)ヒロコウ産業技術研究所	炭素繊維製枕木の開発	船舶製造時に用いられる木材製枕木の代替として、炭素繊維強化プラスチック製枕木を試作し性能評価を行った。

### ③ 評価機器の整備

県内中小企業の炭素繊維を活用した製品や部材の開発支援を行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、走査型プローブ顕微鏡を産業技術研究所に設置した。

#### 【事業の成果】

自動機、造船メーカー等9社が炭素繊維を活用した製品や部材の加工技術等の開発に着手しており、そのうち東温市の(株)コスモ精機が、平成24年6月に炭素繊維製ダーツ用シャフトを販売開始した。

## ク 建設産業再生支援情報発信事業（土木管理課）

予算額 1,236千円、決算額 1,205千円（県費）、不用額 31千円

#### 【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、建設業の支援に実績のある専門アドバイザーの無料派遣相談を行う経営課題対応アドバイザーマッチング事業、ホームページやメールマガジンによる情報配信を実施した。

○建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数

- ・相談件数：12件（うち来庁：2件）
- ・相談内容：本業強化等 3件、新分野進出 7件、その他 2件
- ・相談者内訳：建設業者 6者、建設コンサルタント 4者、その他 2者

○経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・訪問相談件数：13件（アドバイザー派遣回数 9回）

○ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開発しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。

（メールマガジン配信先 平成25年3月31日現在、配布先 532者（うち建設業者 423者））

#### 【事業の成果】

本事業の活用により、建設企業自らの経営改善、また、愛媛県建設産業経営革新等助成事業への採択や、国などの他機関の支援事業の利用に繋がるなど、建設企業の経営革新に向けた取組みに対する支援に一定の成果が見られた。

## ケ 建設産業経営革新等助成事業（土木管理課）

予算額 35,309千円、決算額 34,732千円（県費）、不用額 577千円

#### 【事業の実施状況】

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

## 平成24年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況

(単位：千円)

事業者名(所在地) 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
(株)菅工務店(新居浜市) 【経営基盤強化】	高齢者向け住宅建設や福祉用具貸与等の福祉分野への事業展開や、スマートハウス関連の普及促進事業を実施	3,983	1,896
新日本建設(株)(松山市) 【経営基盤強化】	県産材や県産品にこだわった独自の省CO2住宅の提案を行うため、人材養成や宣伝広告活動を実施	6,169	2,000
(株)イヨカナ(内子町) 【経営基盤強化】	太陽光発電装置の販売拡大を図るため、軽量の架台の開発、営業人材の育成や宣伝広告活動を実施	909	433
(株)小笠原工業所(松山市) 【経営基盤強化】	自社で開発した災害時用飲料水備蓄タンクの販路開拓を行うため、展示会への出展や、関東や関西の自治体への営業活動を実施	2,634	1,254
A B C 開発(株)(松山市) 【経営基盤強化】	産業廃棄物である石炭の焼却灰を有効活用し、舗装工事に用路盤材等として利用できるリサイクル製品の開発及び販路開拓活動の実施	2,944	1,401
四国環境整備興業(株)(今治市) 【経営基盤強化】	老朽化した下水管等の補修の手法として独自開発した「エポフィット工法」について、新材料を使った試験研究を実施	3,702	1,747
(有)森川建設(宇和島市) 【経営基盤強化】	新たに耐震リフォーム体制の確立を図るため、耐震診断や営業ノウハウに係る人材の養成や認知度向上のための宣伝広告活動の実施	878	418
愛媛物産(株)(松山市) 【経営基盤強化】	次世代エネルギー利用システムの設置販売事業への拡大を図るため、営業力向上等の人材養成やホームページのリニューアル等の宣伝広告活動を実施	2,636	1,255
昭和建設(株)(八幡浜市) 【経営基盤強化】	床下の密閉による地熱利用システムやセルローズファイバーを使用した断熱壁、新たな制震工法、県産材を加工した内装材など、高付加価値商品の研究開発	3,440	1,638
(有)和田建設(新居浜市) 【経営基盤強化】	排水管換気システムや全館浄水システム、制震装置などを装備した高付加価値商品の研究開発	2,689	1,280
天龍ファイアペック(株)(松山市) 【経営基盤強化】	橋梁等に添架されている通信管路の補修工法として、低価格で優れた成果を実現できる工法及び補修材の研究開発	4,093	1,949
(株)西田興産(大洲市) 【新分野進出】	地元野菜などを活用したキムチの製造販売を行うため、自社レシピの開発や製品の販路開拓活動を実施	2,690	1,708
(有)内藤鋼業(内子町) 【新分野進出】	J-VERの販売事業を展開するため、商品の企画提案力の向上による販路開拓活動を実施	2,978	1,890
三共通商(株)(松山市) 【新分野進出】	アスベスト除去工事のノウハウを活かした放射性物質の除染を行う吸着剤の開発や販売促進事業を実施	1,695	1,075

(株)サンヨーエンジニアリング (久万高野) 【新分野強化】	自社開発した地元産の農作物を練り込んだうどん・パスタの生麺の販路拡大を図るため、だし汁等の研究開発やインターネット販売等の販路開拓活動の実施	4,322	2,000
合 計		45,762	21,944

【事業の成果】

一部企業においては、年度末時点で、試作品完成、実証実験の段階のものもあるが、販路開拓の実施により、新分野への進出、新規受注に繋がるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			14 業者	17 業者	目標値 30業者/年

- 実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の延べ業者数を計上している。平成25年度についても引き続き相談窓口の運営、助成事業の実施を行うほか、経営課題を抱える建設業者等に専門アドバイザーを派遣するなど、個別支援の強化を図る。

## 政策② 産業を担う人づくり

### 目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

### 施策5 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

#### 〔施策の目標〕

働きたい人みんなが能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

きめ細かな就職支援により、意欲ある人が適切に就職できる雇用環境の整備に努めるほか、企業に求められ、成長産業を支える人材の育成に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 14,146千円、決算額 12,660千円（県費）、  
 不用額 1,486千円（訓練生が見込みを下回ったことによる受入企業報償費等の減）

#### 【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、県を挙げてニート対策に取り組む体制を整備し、ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、支援への意識づくりのための啓発等を行った。

##### ○愛媛若者サポート会議の開催

愛媛若者サポート会議において、幅広い分野の専門家の意見を集約しながら、本県におけるニート支援のあり方について検討し、「愛媛若者サポートプラン」の改訂を行った。

また、関係機関の担当者で構成する地域若者自立支援ネットワーク会議を開催し、連携体制の強化に努めた。

##### ○地域若者サポートステーションの運営支援

ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間団体が運営）の円滑かつ効果的な運営を行うため、臨床心理士及びジョブトレーナーの配置並びにキャリア開発プログラムの実施等について委託した。

- ・委託金額 11,887千円
- ・交付先 イヨテツケーターサービス株式会社

##### ○県民への意識啓発

ニートに対する誤ったイメージの払拭と、ニート支援への県民の意識づくりのため、フォーラムの開催やリーフレットの作成等を行った。

#### 【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			3,811件	4,280件	平成24年度の目標値4,100件を達成。平成25年度は4,700件を目標とする。

○地域若者サポートステーションには、平成24年度中に、延べ4,893人が来所、来所相談件数は4,280件、167人が進路決定に至るなど順調な成果を上げている。

#### イ 未来のものづくり担い手人材育成事業（労政雇用課）

予算額 3,422千円、決算額 3,405千円（県費）、不用額 17千円

##### 【事業の実施状況】

小・中・高校に在学している早い時期から職業意識の涵養と地域産業への理解促進を支援し、長期的に本県ものづくり産業の担い手の育成を図るため、県職業能力開発協会に委託して事業を実施した。具体的には、熟練技能人材を学校に派遣して、小・中学生にはものづくり体験教室、就職を志す高校生には実技指導を行ったほか、県の『すご技データベース』掲載企業によるセミナーや工場見学、県内トップレベルの技能者による講演、実演等の機会を設けた。

・事業委託先	愛媛県職業能力開発協会
・熟練技能者による学校派遣延人数	182人（計画120人）
・セミナー等の実施回数	9回（計画6回）

##### 【事業の成果】

学校からの事業実施の希望が多く、実績は計画を大幅に上回った。また、ものづくり体験教室に参加した子どもたちや先生から「ものづくりの楽しさを感じた」「授業でできない貴重な体験ができた」など高い評価を得ており、子どもたちのものづくりに対する関心を高めることに貢献している。

#### ウ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 11,769千円、決算額 9,293千円、（国費 4,609千円、県費 4,684千円）、  
不用額 2,476千円（訓練生の減による）

##### 【事業の実施状況】

地域経済の振興を図るため、ものづくり系の事業者が共同で行う認定職業訓練に対し、その運営費の一部を補助し、技能者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国1/3、県1/3）

・補助対象	松山共同高等職業訓練校、愛媛県管工事協同組合連合会 今治地域造船技術センター、新居浜市ものづくり産業振興センター
・事業内容	運営費の一部を補助。
・補助金	9,219千円（国費 4,609千円、県費 4,610千円）

##### 【事業の成果】

各認定職業訓練施設において、業界・企業で必要とされる技能の習得・向上のための訓練に取り組み、訓練受講者の技能を向上させた。

#### エ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 241,705千円、決算額 220,185千円（国費 220,091千円、その他 94千円）、  
不用額 21,520千円（事業実績の減）

##### 【事業の実施状況】

厳しい雇用失業情勢が継続していることから、24年度も、離職者訓練の定員を拡充し、離転職者に対して、再就職のための訓練機会の確保を図るため委託訓練を実施した。

## ○ 平成24年度実施状況

(単位：人)

訓練科	定員	実施状況				
		入校者数	修了者数	就職者数	就職率 (%)	
離職者訓練	OAビジネス初級コース	132	122	118	80	67.8
	OAビジネスレベルアップコース (H24繰越分)	-	-	15	8	53.8
	OAビジネスレベルアップコース	247	231	199	177	79.0
	OA事務・経理コース (H24繰越分)	-	-	26	24	88.9
	OA事務・経理コース	60	47	44	37	82.2
	OA事務・経理コース (H25継続分)	30	30	-	-	-
	医療事務コース	44	29	27	19	67.9
	介護福祉ヘルパー養成コース (H24繰越分)	-	-	15	10	62.5
	介護福祉ヘルパー養成コース	100	61	58	44	74.6
	介護福祉ヘルパー養成コース (H25継続分)	10	9	-	-	-
	ホームヘルパー2級養成コース	60	59	57	41	71.9
	玉掛け・フォークリフト・クレーン技能講習コース	25	21	21	8	38.1
	調理・製菓製パンスタッフ養成コース	60	19	17	12	66.7
	調理・製菓製パンスタッフ養成コース (H25継続分)	15	8	-	-	-
	WEBビジネスコース	15	-	-	-	中止
	宅建主任者コース	15	15	12	9	64.3
	介護職員基礎研修コース	30	29	29	20	69.0
	電気工事士養成コース (23年度開講)	-	-	7	8	88.9
	電気工事士養成コース (24年度開講)	10	9	-	-	-
	介護福祉士養成コース (23年度開講)	-	-	10	9	90.0
	介護福祉士養成コース (24年度開講)	35	28	-	-	-
	保育士養成コース (23年度開講)	-	-	9	6	66.7
	保育士養成コース (24年度開講)	15	11	-	-	-
	農業科	10	10	10	7	70.0
	事業主等委託訓練コース	1	1	-	-	-
委託デュアル訓練	PCスキル実践コース	30	26	19	20	80.0
	WEBビジネス実践コース (H23繰越分)	-	-	7	9	100.0
	WEBビジネス実践コース	15	12	11	7	63.6
	WEBビジネス実践コース (H25継続分)	15	10	-	-	-
	OA総務実践コース	30	29	23	20	76.9
	OA総務実践コース (H25継続分)	15	15	-	-	-
	ショップコーディネーター実践コース	15	15	13	12	85.7
	医療事務実践コース	60	53	27	34	85.0
	【母子家庭の母等訓練】	(10)	3	2	2	66.7
	合計	1,094	901	776	623	

(注) 「母子家庭の母等訓練」の定員等は内数

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

(注) 就職率は、就職者数/(修了者数+中退就職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者)				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			70.8%	74.4%	平成24年度の目標値 65.0%を達成。 平成25年度目標値 65.0%。

○ 25年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

オ 障害者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 115,436千円、決算額 90,022千円（国費 57,132千円、県費 32,692千円、その他 198千円）、不用額 25,414千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

高等技術専門校において、知的障害者及び発達障害者を対象とした職業訓練、精神障害者を対象とした委託による職業訓練、また、民間教育機関等への委託により身体、知的又は精神障害者を対象とした短期間の職業訓練を実施した。

○ 平成24年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
販売実務科 (施設内)	松山校	知的	10	10	6	10	100.0
			10	10	8	8	80.0
OA実務科 (施設内)	松山校	発達	10	10	7	9	100.0
OA総務コース (委託)	今治校 松山校	精神	20 (2コース)	17	11	4	33.3
知識・技能習得科 (委託)	全校	身体 知的 精神	50 (5コース)	43	36	11	30.6
実践能力習得科 (委託)	全校		32 (32コース)	32	29	22	75.9

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

(注) 就職率は、就職者数/(修了者数+中退就職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率					
指標の説明	訓練終了後3ヶ月後の就職者/(修了者+途中退校就職者)					
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考	
			施設内	96.4%	93.1%	
			委託	60.0%	48.1%	

○ 25年度も障害者の就労促進に向けて、職業訓練の機会の確保を図るため、訓練を実施する。

カ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 72,892千円、決算額 72,066千円（県費）、不用額 826千円
---

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成

を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取り組みを総合的に実施した。

- 対象者
  - ・ 若年者（おおむね35歳未満）及び40歳代前半までの不安定就労者
- 事業内容
  - ・ ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）の維持管理
  - ・ ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）の運営委託
  - ・ 職業適性診断やキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
  - ・ 基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会の開催
  - ・ 就職活動を行う若者同士のネット上の交流の場「愛work就活倶楽部」の運営
  - ・ 実践型セミナー「愛work就活道場」の開催
  - ・ 県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」の運営・拡充
  - ・ 若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
  - ・ 若者・企業交流会及び教育機関・企業交流会の開催
  - ・ 併設している学生職業相談コーナーでの職業紹介の実施 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			1,878人	2,349人	平成25年度目標値 2,500人

- ジョブカフェ愛workを運営する一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構とともに、若年者の就職支援、企業の人材採用力の向上及び若者と企業との雇用のミスマッチ解消などに取り組み、若年者の雇用情勢の改善に努める。

キ 若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 7,410千円、決算額 7,212千円（県費）、不用額 198千円

【事業の実施状況】

非正規雇用が常態化している若者を対象に、年2回、夜間・休日に相談対応が可能な強化月間を設けるとともに、週一回の専用相談を実施したほか、正社員転換を目指す就職支援セミナーや個別会社説明会を開催し、早期の正規雇用への転換を図る事業を実施。

- 対象者
  - ・ 非正規雇用、パート・アルバイトもしくは無業の状態にある若年者等
- 事業内容
  - ・ 正社員チャレンジ応援月間の開催（8月、1月）
  - ・ 専任のキャリアコンサルタントによる週一回の正社員チャレンジ相談DAYの実施
  - ・ 中途採用を目標とした就活再スタートセミナーの実施
  - ・ シューカツ 再（リ）スタートガイド（コンビニ、スーパー等に設置）
  - ・ 正社員の中途採用を検討している個別会社説明会の開催

【事業の成果】

指標の名称	非正規雇用を目指し、企業訪問等を行った人数				
指標の説明	本事業の利用を契機に、正社員転換を目指す取り組みを開始した若年者の数				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			—	166人	平成25年度目標値 180人

ク 愛媛県緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 1,465,357千円、決算額 1,422,844千円（その他）、  
 不用額 42,513千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した14,980,000千円の基金を、平成26年度末までに取り崩しながら活用し、県において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出や生活・就労相談を実施する事業であり、平成24年度は1,081人を雇用した。

ケ 市町緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 985,284千円、決算額 941,455千円（その他）、  
 不用額 43,829千円（従事労働者の雇用期間短縮及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した14,980,000千円の基金を平成26年度末までに取り崩しながら活用し、県からの補助金により市町において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業であり、平成24年度は633人を雇用した。

【事業の成果】（愛媛県緊急雇用創出事業、市町緊急雇用創出事業）

指標の名称	緊急雇用対策による雇用創出数				
指標の説明	県及び市町の緊急雇用対策事業による雇用創出数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			県事業 2,536人 市町事業1,484人	県事業 1,081人 市町事業 633人	

コ 緊急地域雇用維持助成事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 7,051千円、決算額 4,498千円（県費）、  
 不用額 2,553千円（補助申請件数が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

企業の集積度が低く雇用の受け皿が小さい地域\*における雇用の維持・安定を図るため、景気変動の影響などにより事業活動の縮小を余儀なくされる中であっても、従業員を解雇せず、一時的な休業により労働者の雇用の維持に努める事業主に対して、国が支給する「雇用調整助成金」又は「中小企業緊急雇用安定助成金」に上乗せして助成金を支給した。

※ 指定地域：南予地域全市町、久万高原町、砥部町

【事業の成果】

24年度助成金支給実績

- 支給事業所数 34事業所
- 助成金支給額 4,276,056円

サ 高校生職業人育成推進事業（高校教育課）

予算額 2,207千円、決算額 1,787千円（県費）、不用額 420千円

【事業の実施状況】

職業学科において、高校生職業人アビリティ育成事業の成果を生かし、3年間の教育プログラムの充実・改善を行い、即戦力となる職業人の育成を目指すとともに、普通科において、インターシップ、大学・研究所訪問等の体験的学習を充実し、大学等卒業後の進路を見据えた勤労観・職業観の育成を図った。また、地域・産業界等との連携による人材育成のより一層の強化を行った。

【事業の成果】

指標の名称	1 3年生インターンシップ体験人数 2 普通科におけるインターンシップ参加生徒数 3 大学等での体験学習参加人数 4 インターンシップを実施している県立高校の割合				
指標の説明	1 全日制高校において、3年生がインターンシップを体験した生徒数 2 全日制高校（中等教育学校）普通科におけるインターンシップ参加生徒数（複数参加含む。） 3 普通科（理数科）単独校における大学等での体験学習参加人数 4 全日制高校のうち、インターンシップを実施している高校の割合				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考 (平成25年度目標値)
			1 4,745人	4,947人	
			2 2,018人	2,168人	
			3 819人	925人	
			4 85.7%	89.3%	

シ 高校生地域産業担い手育成事業（高校教育課）

予算額 6,290千円、決算額 5,770千円（県費）、不用額 520千円

【事業の実施状況】

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田の工業科設置校6校において、地域産業界との連携により、企業ニーズを踏まえた、専門的な知識や技術を習得するための実践的な取組を行い、地域企業への理解を深めるとともに、専門性を生かして社会で活躍できる人材の育成に取り組んだ。

各校では、工業教育活性化委員会の開催などを通じて、企業が求める人材像を具体的に把握するとともに、企業ニーズを踏まえた実践的な取組として、地場企業の見学やインターンシップ、地場企業の技術者等を講師とした「匠の技教室」などを実施した。

【事業の成果】

- ・専門的な知識や技術の習得
  - 第7回若年者ものづくり競技大会（旋盤職種） 全国優勝（2年連続優勝）
  - 第12回高校生ものづくりコンテスト全国大会（旋盤作業、測量部門） 第2位
  - 技能検定 機械加工（マシニングセンタ）3級 17名合格（H23：19名、H22：10名）
  - 第2種電気工事士 257名合格（H23：209名、H22：175名）
  - ガス溶接技能講習 320名修了（H23：244名、H22：222名）
- ・専門性を生かして社会で活躍できる人材の育成
  - 平成24年度に工業分野の企業に就職した生徒の割合 89.0%（H23：88.1%、H22：88.0%）

## 施策6 快適な労働環境の整備

### 〔施策の目標〕

働く人が生活と調和しながら働けるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

### 主要な取組み

#### ア えひめ子育て応援企業育成事業（労政雇用課）

予算額 2,623千円、決算額 2,337千円（県費）、不用額 286千円

#### 【事業の実施状況】

##### ○えひめ子育て応援企業認証制度の普及

働きながら子育てしやすい労働環境を整備するため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発を行い、企業の自主的な取組みの促進に努めた。

##### ○家庭にやさしい企業支援事業

労働者が育児・介護等の役割を担いつつ就業を継続できるようにするため、事業主が自主的に行う仕事と家庭生活の両立支援に対する助成制度（男性の育児休業取得促進助成金、育児・介護短時間勤務制度等導入助成金）を設け、家庭にやさしい企業へ向けた取組みの普及・啓発を行った。

##### ・24年度助成金交付実績

男性の育児休業取得促進助成金 1件 15万円  
 育児・介護短時間勤務制度等導入助成金 4件 120万円

##### ○ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現を目指し、多様でかつ柔軟な働き方が選択できるような雇用環境の整備促進のため、企業の経営者、人事労務担当者等を対象にセミナーを開催した。

- ・ 日 時 平成24年11月14日（水） 13：30～16：30
- ・ 場 所 東京第一ホテル松山 コスモゴールド
- ・ 参加者 80人
- ・ 内 容 基調講演「人材確保、職場活性化に不可欠なワーク・ライフ・バランス」  
事例発表「仕事と家庭の両立支援の取組について」

#### 【事業の成果】

指標の名称	えひめ子育て応援企業数				
指標の説明	えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			348社	424社	長期計画目標（平成26年度420社）を達成。

- 緊急雇用創出事業を活用して、認証サポーターが企業を訪問し、子育て支援の必要性の啓発や認証取得に向けた具体的サポートを行っており、認証数が大幅に増加している。

## 政策③ 農林水産業の振興

### 目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

### 施策7 力強い農林水産業を支える担い手の確保

#### 【施策の目標】

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

#### 【施策の概要】

6次産業化や木材の生産から加工、販売までを総合的に推進するほか、多様な担い手の確保・育成や組織化・法人化の支援に取り組みます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 農業近代化資金融資事業（農業経済課）

予算額 33,813千円、決算額 26,486千円（県費）、不用額 7,327千円（貸付実績の減による）

#### 【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（24年度利子補給額：25,693千円）

#### 【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

##### イ 先進型樹園地整備モデル事業（農地整備課）

予算額 10,125千円、決算額 2,899千円（県費）、繰越額 6,250千円、不用額 976千円

#### 【事業の実施状況】

県において市、JA等と連携し、樹園地の再編整備計画を策定した。

再編整備計画に基づき、モデル園地の区画整理及び新技術の導入等の整備に着手した。

#### 【事業の成果】

県内3地区（今治市菊間町、松山市中島町、八幡浜市日土町）において樹園地再編整備計画を策定し、次世代に繋がる柑橘園地の整備方針を決定した。

##### ウ 葉たばこ廃作関連緊急対策事業（農産園芸課）

予算額 19,000千円、決算額 13,187千円（県費）、  
不用額 5,813千円（入札減少額並びに推進事業費の削減努力による）

#### 【事業の実施状況】

葉たばこ廃作後の転換作物の円滑な導入・定着による農地の適正な利用及びたばこ廃作を契機とした既存産地の再編を図るため、普及組織が中心となり関係機関を含めて推進体制を構築した結果、たばこ廃作農地106haのほとんどで転換作物が作付された。また、施設・機械の整備を支援し、中山間地域の活性化を進めた。

・ 平成24年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	作目	事業費	補助金額	取組概要
今治市	野菜 (さといも)	5,546	1,848	・定植機、選別機の整備 ・受益面積：14.0ha (転換作物導入)
宇和島市	野菜 (キャベツ)	5,510	1,836	・播種機、移植機の整備 ・受益面積：7.8ha (産地再編)
伊予市	果樹 (キウイフルーツ)	14,970	4,990	・キウイ棚、防風施設の整備 ・受益面積：1.56ha (産地再編)
西予市	野菜 (かぼちゃ)	1,427	475	・洗い・磨き機、動力噴霧機の整備 ・受益面積：8.3ha (産地再編)
	薬用植物	2,241	747	・栽培管理用機械一式の整備 ・受益面積：4.6ha (転換作物導入)
久万高原町	薬用植物	1,195	397	・栽培管理用機械一式 ・受益面積：1.0ha (転換作物導入)
内子町	薬用植物	4,800	1,600	・栽培管理用機械一式の整備 ・受益面積：6.0ha (転換作物導入)
愛南町	野菜 (ショウガ)	2,072	690	・ショウガ掘取機の整備 ・受益面積：4.8ha (産地再編)
合 計		37,761	12,583	

【事業の成果】

- さといもを転換作物として位置づけ、定植機、選別機の導入により生産者の作業負担を軽減した結果、さといも栽培を通じ、農家所得の向上、中山間地域の活性化が図られた。
- 加工向けキャベツの育苗体制の整備、植え付け作業の軽作業化により、葉たばこ廃作農地への面積拡大が図られ、優位な契約販売に取り組むことが可能となり、農家所得の向上が図られた。
- 価格の安定しているキウイフルーツを有望な転換作物に位置づけ、生産面積の拡大と産地化実現のため、高品質化に欠かせない施設の導入に取り組み作付け面積の拡大が図られた。
- 地域振興作物であるかぼちゃの収穫調製機器の整備を支援し、生産者の作業負担の軽減により、経営規模の拡大と販売額の増加が図られた。
- 葉たばこ廃作地を活用した薬用植物の栽培拡大を進めるため管理用機械を整備した結果、中山間地で有望な換金作物の面積拡大が進んだ。

エ 集落営農育成強化対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 14,850千円、決算額 11,942千円（県費）、  
不用額 2,908千円（条件整備事業における入札減等）

【事業の実施状況】

地域農業の維持・発展を図るため、新たな集落営農組織の設立や既存組織の経営力の強化、JA出資型法人の設立、営農活動に必要な機械・施設に対して補助を行った。

1. 育成強化支援事業

(単位:円)

事業主体	事業実施主体	対象集落	事業内容	事業費	補助金 (県費)
西条市	(農)広江生産組合	広江集落	既存組織の経営力の強化	230,090	66,000
西条市	吉田上生産組合	吉田上集落	既存組織の経営力の強化	326,981	100,000
西条市	(農)妙口原生産組合	妙口原集落	既存組織の経営力の強化	167,104	50,000
西条市	大頭集落営農準備委員会	東大頭、中大頭、西大頭集落	新たな組織育成	111,750	33,000
西条市	久妙寺集落営農準備委員会	久妙寺集落	新たな組織育成	170,979	50,000
西条市	安井集落営農準備委員会	安井集落	新たな組織育成	317,645	100,000
今治市	(有)こんぱら	紺原集落	既存組織の経営力の強化	68,250	21,000
松山市	庄集落営農準備委員会	庄地区	新たな組織育成	121,430	40,000
東温市	桜羅楽農会	奥松瀬川集落	既存組織の経営力の強化	100,150	33,000
東温市	さくらファーム	前松瀬川集落	既存組織の経営力の強化	119,617	33,000
久万高原町	古味営農組合〔古味集落〕	古味集落	新たな組織育成	443,043	140,000
松前町	(農)中川原	中川原集落	既存組織の経営力の強化	126,000	33,000
松前町	徳丸生産組合	徳丸集落	既存組織の経営力の強化	129,525	33,000
愛南町	(農)ぼぷら愛南	広見集落ほか	既存組織の経営力の強化	82,718	27,000
西予市	(農)瀬戸	瀬戸集落	既存組織の経営力の強化	310,873	100,000
8市町・15地区				2,826,155	859,000

2. JA法人等設立支援事業

(単位:円)

事業主体	事業実施主体	対象集落	事業内容	事業費	補助金 (県費)
今治市	農業生産法人 (株)ファーム咲創	今治市陸地部	JA出資法人の設立	77,400	24,000

3. 経営発展等条件整備事業

(単位:円)

事業主体	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金 (県費)
西条市	(農)広江生産組合	トラクター48ps	5,297,250	1,681,000
今治市	農業生産法人 (株)ファーム咲創	トラクター34ps、多目的田植機6条 ほか	8,406,300	2,666,000
今治市	(有)こんぱら	コンバイン4条刈	5,418,000	1,720,000
東温市	桜羅楽農会	田植機4条植、コンバイン3条刈	3,811,500	1,210,000
松前町	徳丸生産組合	麦播種機、田植機5条植 ほか	2,218,920	739,000
愛南町	(農)ぼぷら愛南	うね内部分施用機、半自動移植機 ほか	1,322,475	440,000
西予市	(農)瀬戸	トラクター75ps ほか	6,079,500	2,026,000
6市町・7地区			32,553,945	10,482,000

【事業の成果】

新たに、集落営農組織が3組織、JA出資法人が1法人設立されるとともに、既存集落営農組織の経営力強化、機械等の導入による経営の安定化が図られた。

オ 新規就農者拡大促進事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 15,939千円、決算額 9,172千円（県費）、不用額 6,767千円（事業量減等）

【事業の実施状況】

新規就農の育成に積極的に取り組むJA等を主体に、新たな担い手育成のモデルづくりを支援するため、就農研修に必要な経費や新規就農者の営農開始に必要な農業用機械や施設の導入に要する経費の一部を次のとおり助成した。

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金（県費）
西予市外6市町	研修に必要な経費やトラクター、パイプハウスなど、新規就農者経営改善に必要な機械・施設	23,688	8,913

【事業の成果】

当事業を契機に、新規就農希望者の受入れ等を目的としたJA越智今治の出資法人が新たに設立されたほか、現在、4JAで新規就農者の受け皿となる法人の設立の動きが見られはじめており、今後、JA等が主体となった研修機会の創設に向けた新たな展開が期待される。

カ 6次産業化産地ステップアップ事業（農産園芸課）

予算額 14,585千円、決算額 8,968千円（県費）、  
不用額 5,617千円（入札減少額並びに推進事業費の削減努力による）

【事業の実施状況】

国際化が進展する中で6次産業化も踏まえた安定的な経営改善を進めていく必要があるため、6次産業化に向けたビジョンづくりや計画策定、加工品開発や生産体制強化までの総合的な支援を行い、力強い産地づくりを進めた。

- 平成24年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	作目	事業費	補助金額	取組概要
松山市	野菜（オオバ）	3,802	1,426	・入数を変更できる袋詰め販売 ・包装機の整備
今治市	果樹	2,790	980	・絞たてジュース用オリジナルカップの試作 ・ジューサー、ディスペンサーの整備
西条市	野菜（さといも）	6,941	2,445	・廃棄される親芋を使った加工品開発 ・畝立整形施肥マルチャー複合機、定植機、選別機の整備
	野菜（さといも）	2,594	973	・下級品（小玉）の袋詰めによる販売 ・移植機の整備
大洲市	果樹（柿）	1,954	716	・ドライフルーツの試作 ・真空包装機の整備
上島町	果樹（レモン）	2,666	921	・レモンケーキの試作 ・オープン、ミキサーの整備
合計		20,747	7,461	

【事業の成果】

- オオバの販売を100gパックと10枚入パックで行ってきたが、契約販売の拡大に伴い、単価向上につながる20枚入等の要求にこたえ、農家所得の向上が図られた。
- 出荷時に外観で規格外となったブランド品として生産してきたかんきつ類をジュースで販売するとともにブランド品の味を認知させ、正品の販売拡大が図られた。
- さといも栽培関連機器の整備により、“伊予美人”の産地化を進めるとともに、廃棄される親芋をペーストにした、加工品の販売に取り組むことで作付面積や栽培農家の拡大が図られた。

- さといも定植機の導入により、“伊予美人”の産地拡大に取り組むとともに、市場での正品の価格維持のため、下級品の袋詰め販売により、農家所得の向上が図られた。
- 柿は長期保存が難しく販売期間が限られるが、廃棄される規格外品をドライフルーツに加工し、真空包装することで長期販売に結びつけ、所得の向上が図られた。
- 青いレモンの島として産地化、ブランド化を図っており、出荷規格から外れた規格外品を加工することでブランド確立に合わせ、規格外品の有効活用により、農家所得の向上が図られた。

**キ 認定農業者経営改善支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）**

予算額 18,778千円、決算額 14,606千円（県費）、不用額 4,172千円（事業量減等）

**【事業の実施状況】**

中山間地域において、地域を担う認定農業者が、経営改善を計画的に行うために必要な機械・施設の取得に必要な費用の一部を次のとおり助成した。

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金（県費）
四国中央市担い手育成総合支援協議会 外5団体	プレハブ冷蔵庫、トラクター、田植機、コンバイン、スピードスプレーヤなど、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設 16件	42,498	14,161

**【事業の成果】**

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積や耕作放棄地の抑制が図られた。

また今後は、加工品開発や雇用の拡大につながっていく計画である。

**ク あぐりすとクラブプロジェクト活動支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）**

予算額 9,850千円、決算額 9,259千円（県費）、不用額 591千円

**【事業の実施状況】**

意欲ある農業者や県内外の民間企業等で構成された「あぐりすとクラブ会員」443名（うち、農業者会員274、企業会員169）を対象に、農業者の経営能力の向上、会員相互のノウハウや技術等を活用した新商品、新サービスの開発、販路開拓等への取組み、農業関連ビジネスの創業等を支援した。

- ビギナーズ活動支援事業
  - ・会員情報交流会やビジネススキルアップ研修会の開催（延べ12回）
  - ・情報誌「あぐりすと」の発行（3,000部）
  - ・HPやメールによる情報提供（48回）
- プロジェクト活動支援事業
  - ・コーディネーター支援による課題解決の取組み（49課題）
  - ・展示商談会等への参画支援（延べ16会員）
- プロフェッショナル活動支援事業
  - ・会員が取り組んだプロジェクト活動を基に、具体的なビジネス化に向けた自主的活動への支援（補助率1/2以内、助成上限額500千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金（県費）
プロジェクト活動を取り組んだ8会員	販促資材制作、販路拡大、新規加工品開発など	4,925	2,314

**【事業の成果】**

交流会や研修会等を通じて、スキルアップした農業者会員の中の8会員が、販路開拓活動、新商品開発などに取り組み、8会員が新規販路開拓、1会員が新商品開発、販売額が増加するなどの成果があった。

ケ 新規就農総合支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 172,545千円、決算額 156,360千円（国費）、不用額 16,185千円（事業量減等）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に給付金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

（単位：千円）

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を給付	34件	51,000
経営開始型	市町の地域農業マスタープランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を給付	97件	103,875

【事業の成果】

準備型については、約3/4が農大生で、農大の就農率が過去5年平均の14%から40%と約2.8倍に増加。中でも、法人就農が16人と過去5年平均における3.4人から大きく増加した。

経営開始型では、平成24年度の青年新規就農者数が98人と過去5年平均数の1.8倍増となった。そのうち、当事業を利用している者は41人と、大きな増加要因となっている。

コ 愛媛水田農業経営確立対策事業（農産園芸課）

予算額 13,713千円、決算額 11,548千円（県費）、不用額 2,165千円（事業量減少等）

【事業の実施状況】

国の農業施策に対応した本県水田農業の持続的な発展を図るため、「えひめ農業振興プラン2011」を基本に、戦略作物等の生産拡大と担い手の育成、新規需要米の需要拡大、生産性向上のための機械・施設の整備等に取り組んだ。

・平成24年度実施状況

項目	内容	事業実施主体	県補助金 (千円)
えひめ米麦 需要拡大推 進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えひめ米品質向上推進大会</li> <li>・米粉を用いた料理教室</li> <li>・麦作付拡大・担い手育成会議</li> <li>・はだか麦（マンネンボシ）の作付拡大（種子助成）</li> <li>・品質分析の実施 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 農業団体</li> <li>・ 3 J A</li> </ul>	1,664
戦略作物等 導入経営基 盤強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略作物等の生産拡大、品質・生産性向上に必要な機械・施設の改修・整備（コンバイン、麦播種機、施肥機、管理機、色彩選別機 等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5 J A</li> <li>・ 3 生産集団</li> </ul>	9,085
合計			10,749

【事業の成果】

本事業の推進を通じ、はだか麦は生産量日本一（26年連続）を維持し、次年産麦についても生産量の約1.3倍の購入希望数量を確保するとともに、米は温暖化に対応した新品種の選定及び推進が図られるなど、需要に即した麦の作付拡大や県産米の安定生産に向けた条件整備を行った。

サ 農業者戸別所得補償制度推進事業（農産園芸課）

予算額 99,000千円、決算額 82,231千円（国費）、不用額 16,769千円（歳出節減努力等）

【事業の実施状況】

農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を図るため、農業者等へ普及啓発を行う協議会及び同制度の支援を行う市町に対し必要経費を助成。

・平成24年度実施状況

事業内容	事業実施主体	県補助金 (千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町段階における指導・助言</li> <li>産地資金の単価設定、市町等への指導 等</li> </ul>	県	1,600
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業再生協議会に対する指導・助言</li> <li>農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</li> <li>不作付地の解消に向けた取組への助言・指導</li> <li>愛媛県農業再生協議会の運営 等</li> </ul>	愛媛県農業 再生協議会	7,400
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者に対する説明会の開催</li> <li>対象作物の農業者別生産数量目標の設定</li> <li>対象作物の作付面積等の現地確認</li> <li>産地資金の単価設定</li> <li>集落営農の法人化支援</li> <li>地域農業再生協議会の運営 等</li> </ul>	18市町 〔 地域農業 再生協議会 〕	73,120
合 計		82,120

【事業の成果】

- ・本県における24年度農業者戸別所得補償制度の支払実績は、支払件数18,667件、支払金額30.4億円で、支払金額が前年度に比べ5,000万円増加した。
- ・当事業における集落営農組織の法人化支援により、2市町で計2組織が法人化された。

シ 地産地消飼料増産対策事業（畜産課）

予算額 6,499千円、決算額 5,272千円（県費）、不用額 1,227千円（経費節減）

【事業の実施状況】

水田を活用した飼料稲（WCS）、飼料米の増産や耕畜連携及び放牧の推進並びに食品残さの飼料化を推進し、地域に密着した飼料の増産に取り組んだ。

【事業の成果】

耕種農家と畜産農家の連携による飼料稲、飼料米等の生産拡大が図られた。また、畜産農家において飼料米等の導入の推進が図られた。

【飼料作付面積の推移】 (ha)

区分 \ 年度	H23	H24
飼料作付面積	1,500	1,550
飼料稲（WCS）	69	86
飼料米	59	113

ス フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 13,392千円、決算額 12,318千円（県費）、  
 不用額 1,074千円（国の内示減及び事務的経費の節約による）

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレスター養成コース 修了者6名  
 森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
- フォレスト・マイスター初級コース 修了者10名  
 現場のリーダーに必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、測量、木材搬出、素材評価、木材加工、林道の設計・開設技術などを講習した。
- フォレスト・マイスター上級コース 修了者6名  
 高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の方向性	⇒	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			120人	76人	平成26年度目標値 140人

セ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 28,847千円、決算額 25,712千円（その他）、不用額 3,135千円（基金運用益の減による）

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業  
 林業退職金共済掛金への助成（244名）
- 林業労働安全衛生推進事業  
 林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費助成（139名）
- フォレスト・マイスター育成研修助成事業  
 県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（22名）
- 支援センター推進事業  
 林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費助成
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業  
 蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費助成（242名）
- 林業技術研修資格取得促進事業  
 基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（10名）
- 高度林業機械技士育成促進事業  
 高性能林業機械の借受経費助成（29台）

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

#### ソ 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 72,845千円、決算額 71,453千円（県費）、  
不用額 1,392千円（貸付実績が計画を下回ったことによる）

##### 【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、24年度は、平成8年から24年に貸し付けられた資金について、約70,739千円の利子補給を行った。

##### 【事業の成果】

設備等に意欲は減退しているものの、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、24年度の利子補給承認は、262件、3,345,980千円であった。

#### タ 即戦力・就農チャレンジ支援事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,500千円、決算額 1,064千円（県費）、不用額 436千円

##### 【事業の実施状況】

##### ① 就農チャレンジサポート体制の整備

###### ○事業推進会議の開催（2回）

事業を円滑に推進するために、関係機関や農業者代表等による事業推進会議を開催し、関係者の合意形成と支援体制を構築した。

###### ○実務的な相談やサポートの実施

地域の農業者や関係機関が、担い手候補者の円滑な就農や新しいチャレンジをサポートした。

##### ② 「農の卵」発掘活動（企業退職者の潜在候補掘り起こし）

企業の退職予定者等を対象に、就農実態や意向調査を実施し、地域に埋もれている即戦力候補者の掘り起こしを行った。

##### ③ 「農ある暮らし」応援セミナー（就農準備セミナー）の開催

###### ○応援セミナー（2回）

地域農業や農政に関する情報提供、啓発セミナーを開催した。

###### ○体験・交流会

地域の振興作物の体験や地域農業者との交流会を開催した。

##### ④ 参入企業等のネットワーク活動支援

###### ○ネットワーク連携会議（2回）

農業参入企業等のネットワーク連携会議を開催し、活動支援と潜在候補の掘り起こし等の協力体制を整備した。

###### ○参入企業等のフォローアップ

参入企業等に対し、農業経営に関する情報提供や指導を行った。

##### 【事業の成果】

企業訪問や広報等で退職予定者等へセミナー開催を周知し、応募者を就農候補者としてリストを作成した。うち、実際にセミナーに参加した参加者に対してアンケート調査を実施したところ、82%の人に就農に対する意欲の向上が見られた。

また、農業への参入企業等のネットワーク活動を支援し、情報交換等の機会づくりを行った。

#### チ 四国カルスト姫鶴牧場指導強化事業（畜産課（中予地方局））

予算額 781千円、決算額 702千円（県費）、不用額 79千円

##### 【事業の実施状況】

本県唯一の和牛の公共牧場である四国カルスト牧場の機能強化を支援することにより、同牧場の活性化と本県の畜産振興に資するため、和牛改良指導強化及び放牧管理機能強化に取り組み、データを集積し、科学的根拠に基づく指導を行った。

(1) 和牛改良指導強化事業

預託牛（繁殖雌牛）の遺伝能力・体型・血統等を基に交配種雄牛を選定するとともに、妊娠鑑定時に超音波画像診断装置を用い、牛胎児の性の判定を行った。

- ・ 交配種雄牛選定頭数： 86頭
- ・ 妊娠鑑定実施頭数：延べ173頭
- ・ 胎児性判別実施頭数：延べ144頭

(2) 放牧管理機能強化事業

預託牛の血液生化学検査及び草地調査を実施するとともに、長期不受胎牛に対しては、ホルモン製剤等を活用した人為的発情誘起処理を施す計画であったが、平成24年度は治療対象となる牛がなかった。

- ・ 血液生化学検査実施頭数：延べ264頭
- ・ 草地調査回数： 6回
- ・ 長期不受胎牛治療頭数：延べ 0頭

【事業の成果】

指標の名称	入牧牛頭数				
指標の説明	姫鶴牧場に入牧した牛の頭数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			104頭	86頭	

- 平成23年度の放牧により繁殖成績が向上した一部農家において平成24年度は入牧を見合わせたため、入牧頭数は減少した。

指標の名称	受胎率				
指標の説明	姫鶴牧場で人工授精を実施した牛の受胎率				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			85.3%	88.8%	

施策8 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

〔施策の目標〕

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

〔施策の概要〕

水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組むとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 県単独土地改良事業（農地整備課）

予算額 76,340千円、決算額 65,066千円（県費）、不用額 11,274千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上（中山間は1ha以上）のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

平成24年度実施状況

（単位：地区、千円）

区 分	地区数	補助対象事業費	補助金
県単独土地改良事業	29	156,516	63,773

県事務費 1,293千円（県費）

**【事業の成果】**

かんがい排水事業や農道整備事業を行った6市町及び5土地改良区に対して、交付金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

**イ ほ場整備事業（農地整備課）**

予算額 853,931千円、決算額 341,092千円（国費 153,196千円、県費 30,228千円、その他 157,668千円）、繰越額 510,058千円、不用額 2,781千円（国の内示減による）

**【事業の実施状況】**

ほ場整備は、ほ場と農道、用排水路を一体的に整備することで、農業生産性の向上と水田の汎用化を図るとともに、事業を契機として担い手への農地の利用集積を促進することを目的としており、平成24年度は、次年度の新規着手に向け実施計画を策定する1地区、区画整理や暗渠排水など工事を行う9地区（ハード事業）、また、担い手へ農地利用集積の促進を図る、農業経営高度化支援事業8地区（ソフト事業）を実施した。

- 実施計画策定：安井地区（西条市）
- ハード事業実施：天満上地区（四国中央市）、高田地区、氷見上部地区、新宮・藤木地区、大兵衛南地区、大頭地区、道場地区、蔵井地区（西条市）  
魚成地区（西予市）
- ソフト事業実施：高田地区、氷見上部地区、新宮・藤木地区、大兵衛南地区、大頭地区、道場地区、蔵井地区（西条市）、山田地区（西予市）

**【事業の成果】**

- 実施計画策定地区においては、平成25年度新規着工が達成された。
- ハード事業を実施したことにより、農業生産性の向上が図られ、水田の汎用化・高度利用が可能となったほ場面積が昨年度より12ha増加し、水田ほ場整備率が53.4%と0.3ポイント向上した。（面積H23：11,853ha → H24：11,865ha、整備率H23：53.1% → H24：53.4%）  
また、大頭、道場、蔵井の3地区が新規着工したことなどにより、水田ほ場整備に着手した地区面積が昨年度より107ha増の12,083haに向上した。
- ソフト事業を実施した高田、氷見上部、新宮・藤木、大兵衛南の4地区においては、担い手への農地利用集積面積が2.57ha、6%増加した。

指標の名称	本県における将来の担い手農地利用集積に必要な生産基盤済み水田面積				
指標の説明	水田ほ場整備に着手した地区面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値	平成23年度値	平成24年度値	備考
			11,976ha	12,083ha	※12,400ha

※えひめ農業振興プラン2011のH27目標値

**ウ 地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）**

予算額 13,430千円、決算額 7,331千円（県費）、不用額 6,099千円（事業量減のため）

**【事業の実施状況】**

- 愛媛県捕獲隊支援事業  
地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。  
事業主体 9市町  
事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲促進  
補助率 1/2以内（上限900千円）
- 鳥獣害を受けにくい集落づくり支援事業  
県の普及指導員が市町の鳥獣害担当者等と連携して地域に入り、住民とともに集落や被害の特性を把握して、集落環境の整備、被害防除施設の整備、鳥獣の捕獲等の具体的な対策を検討、実践し、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策をモデル的に県内5か所で実

施し、鳥獣害を受けにくい集落づくりの定着と波及を図った。

実施個所 新居浜市光明寺、上島町上弓削、伊予市上吾川、宇和島市増穂、西予市阿下

【事業の成果】

県内に捕獲隊等が16隊結成され、各市町が主体となった組織的、計画的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

また、県と市町等の鳥獣害担当者が連携し、集落が主体となった集落ぐるみの鳥獣害対策について検討、実践し、県内5か所にモデル集落を設置し、集落ぐるみでの鳥獣害対策の重要性について集落住民の意識の高揚を図った。

エ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 38,912千円、決算額 34,172千円（県費）、不用額 4,740千円（事業量減）
---

【事業の実施状況】

○イノシシ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル10,000円/頭、カラス500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ4,917頭、ニホンジカ1,274頭、ニホンザル271頭、カラス3,174羽

○イノシシ緊急捕獲事業

イノシシの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるイノシシを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 17市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ5,080頭

○ニホンジカ緊急捕獲事業

ニホンジカの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 9市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ524頭

【事業の成果】

有害鳥獣捕獲数が、イノシシ8,982頭から9,997頭に、ニホンジカ1,792頭から1,798頭になるなど、有害鳥獣の捕獲が促進された。

オ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 95,472千円、決算額 90,555千円（国費 76,183千円、県費 14,372千円）、 不用額 4,917千円（入札減等）
--

【事業の実施状況】

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

[推進事業] 事業主体 14市町（14市町協議会）

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入

[整備事業] 事業主体 8市町（8市町協議会）

事業内容 鉄筋柵、電気柵等の整備

○鳥獣被害防止施設緊急整備事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、防護柵等の施設整備を支援した。（国予備対応事業）

[整備事業] 事業主体 2市町(2市町協議会)

事業内容 鉄筋柵の整備

○鳥獣害防止施設整備事業(県単)

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 11市町(33事業実施主体)

事業内容 鉄筋柵、電気柵、箱わな等の整備

○鳥獣害防止対策推進事業(県単)

[体制整備事業]

行政および関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議(県段階)、地区鳥獣害防止対策協議会(地方局・支局段階)の開催や、鳥獣害防止対策の指導者育成研修会の開催等を行った。

[普及推進事業]

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

[実証展示圃設置事業]

県内3箇所の県施設内に防護柵等を実証展示し、効果的な鳥獣害防止対策について技術指導等を実施した。

[指導者育成拠点化事業]

農林水産研究所内の担当者が指導者となるための専門研修の受講や現地調査等を行った。また、研究所内に展示している鳥獣害防止施設に加えて、捕獲用機材等を追加展示し、農林水産研究所を指導者育成の拠点とした。

○愛媛大学連携事業

専門的知見を有する愛媛大学農学部へ研究委託し、県内3地区(西条市、松山市、伊方町)での住民を交えた地域活動を通じて、獣害対策の実態や背景の分析、分析結果に基づいた具体的な対策の検討等を行い、集落ぐるみで取り組む被害防止対策の手法等が明らかにされた。

【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導者育成研修や実証展示圃での技術指導等を通じて指導的人材の育成も図られるなど、地域ぐるみで鳥獣害に立ち向かう取組みが促進された。

カ ニホンジカ森林被害防止対策事業(農産園芸課担い手・農地保全対策室)

予算額 10,000千円、決算額 7,600千円(県費)、不用額 2,400千円(事業量減)

【事業の実施状況】

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った(森林環境税充当)。

事業主体 5市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ1,520頭

【事業の成果】

狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が1,360頭から1,520頭に増加し、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

キ 県単独林道整備事業(林業政策課)

予算額 58,007千円、決算額 55,467千円(県費)、不用額 2,540千円(事業量減少のため)

【事業の実施状況】

作業道開設9路線、改良2路線を整備した。

【事業の成果】

新たに作業道が約730m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。

また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 林道整備事業（林業政策課）

予算額 2,140,768千円、決算額 1,096,922千円（その他）、繰越額 1,027,569千円、  
不用額 16,277千円（国内示減のため）

【事業の実施状況】

林道開設30路線、改良3路線、舗装1路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約9,300m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ケ 魚礁設置事業（水産課）

予算額 387,435千円、決算額 203,437千円（国費 110,085千円、県費 93,352千円）、  
繰越額 183,523千円、不用額 475千円

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、2箇所で県営の大型魚礁漁場の造成を行  
うとともに、3市町が実施する6箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

・ 平成24年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	2	103,788	46,500	57,288	—	県営
並型魚礁設置事業	6	99,649	63,585	36,064	—	市町営
計	8	203,437	110,085	93,352	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			12,567ha	12,718ha	

コ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 174,540千円、決算額 105,868千円（国費 89,520千円、県費 16,348千円）  
繰越額 65,720千円、不用額 2,952千円（国内示減及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

有用種の幼稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、3市町が実施する稚魚育成場造成事業に対  
し助成を行った。

・ 平成24年度実施状況 (単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
稚魚育成場造成事業	5	166,406	89,520	16,348	60,538	市町営

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			122.3ha	123.2ha	

サ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 2,715,451千円、決算額 1,641,309千円（国費 1,300,218千円、県費 325,901千円、その他 15,190千円）、繰越額 1,036,708千円、不用額 37,434千円（国内示減及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

平成24年度は、水産物の生産・物流拠点づくりのため、県管理漁港1港を含む県内3漁港において、防波堤及び臨港道路を整備した。

また、安全で効率的な漁業活動及び漁港施設の機能保全を図るため、県管理漁港1港を含む県内14漁港において、護岸等の整備又は機能保全計画の作成を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減を図ることができた。

施策9 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

〔施策の目標〕

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

〔施策の概要〕

愛媛ブランド牛をはじめとするブランド産品・新品種の開発や新品種に対応した生産技術の開発・実用化に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 機能性を活かした農産物の粉末化と加工食品の開発事業（農産園芸課）

予算額 4,998千円、決算額 4,399千円（県費）、不用額 599千円

【事業の実施状況】

全体の2割程度ある規格外の野菜や果実を粉末化することにより、農産物の品質特性に応じた粉末製造法を選定するとともに、利用促進に向けて粉末の調理特性を明らかにし、商品開発と試作販売を通じた食品関連企業の取り組みを促進した。

【事業の成果】

指標の名称	試作商品数				
指標の説明	食品関連企業が農産物粉末を利用した試作商品の累計数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			43	91	80

○ 機能性成分の分析・評価を行うとともに、平成24年度は16業者で48品目のスイーツ、パンなどの商品試作及びレシピ開発を行い、最終目標であった合計80品目を上回る91品目について実施した。

イ 愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業（畜産課）

予算額 543,408千円、決算額 227,169千円（国費 5,325千円、県費 221,844千円）、繰越額 291,132千円、不用額 25,107千円（施設規模縮小、入札減等）

【事業の実施状況】

県内の肉牛生産振興に資する消費者ニーズに合致した愛媛ブランド牛の開発に当たり、その基礎牛となる繁殖雌牛の導入、肥育技術確立試験およびブランド牛管理に必要な牛舎等の施設整備を行った。

【事業の成果】

和牛改良の進む鹿児島県から開発目的に合致する高能力基礎牛20頭を導入するとともに、昨年の第1回肥育試験結果を踏まえた第2回肥育試験（24頭）に着手した。また、ブランド牛生産施設の敷地造成や肥育牛舎の整備に着手した。

## ウ カラによる柑橘産地周年供給体制確立事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,364千円、決算額 1,208千円（県費）、不用額 156千円

### 【事業の実施状況】

中予地域の柑橘産地の周年供給体制を確立し、地域全体の産地振興を図るために、中予地域の特産であり最も晩生の柑橘品種であるカラの安定供給や出荷期間の延長を目指して、主産地である中島地域のカラの産地体制と長期貯蔵方法の確立を支援した。

#### （１）産地体制の確立

##### ○ 産地体制、貯蔵方法の検討と検証

- ・検討会を5回開催（4/5、6/21、7/18、10/17、3/12）。カラの長期貯蔵・供給体制づくり、効果的な貯蔵方法について検討し、更に産地体制と貯蔵の結果について検証を行い、長期貯蔵・供給体制の構築に向けた課題を明らかにするとともに、課題に対する改善策を講じた次年度の産地体制の枠組みを検討した。

- ・産地の総貯蔵量：13.5 t、貯蔵期間：84日間、出荷期間の延長：7月上旬まで49日間延長

##### ○ 貯蔵の実証

- ・産地体制と連携した効果的な貯蔵方法を確立するために、現地の低温貯蔵施設を活用して、包装資材の種類と貯蔵密度を違えた貯蔵の比較実証、貯蔵データの収集を行った。
- ・実証期間：H24. 4. 26～8. 23（119日間）、実証量：2.3 t、実証区：11区

#### （２）効果的な貯蔵技術の検証

現地の貯蔵方法の的確性を判断し、また産地ではまだ利用し難い貯蔵資材の有効性を確認するために、果樹研究センターで科学的な検証を行った。

- ・最適な貯蔵環境と出庫方法の検証
- ・最適な鮮度保持資材の検証
- ・検証期間：H24. 4. 26～8. 28（124日間）、検証量：500kg、検証区：52区

### 【事業の成果】

- 本年度の産地体制を検証した結果、カラの長期貯蔵・供給体制を構築するためには、貯蔵用果実を量的に確保するとともに、果実の形質をそろえて貯蔵性を向上させるためのシステムの確立が必要であることが明らかとなった。
- カラの長期貯蔵においては、貯蔵前の果実形質が、貯蔵性に影響を及ぼしており、果実の匂いの変化や食味の変化を左右する重要な要因であること、貯蔵中の腐敗や果皮障害、出庫後の果皮障害の発生は、極めて少なく問題とならないことを確認した。
- 長期貯蔵技術については、「微細孔フィルム個包装＋貯蔵温度6℃」の組み合わせが有効であることを確認するとともに、カラの特徴として貯蔵中に浮皮やへた枯れが進行しやすく、貯蔵後半に起こる果実の匂いの変化を抑制するための貯蔵技術の確立が必要であることを明らかにした。
- 25年度は、これらの課題に対する改善策を講じた産地体制を検討するとともに、更に安定した鮮度保持の効果を得るため、貯蔵の実証、研究、検証を行うこととしている。

## エ あまおとめ収益力向上事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,220千円、決算額 963千円（県費）、不用額 257千円

### 【事業の実施状況】

南予特有の朝霧や寒波流入に起因する冬季の日照不足による「あまおとめ」果実の着色不良の問題を解決するため、可動式光反射シートによる現地実証を通じて高品質多収栽培技術の確立と経営評価を進めた。

- ・事業運営委員会を開催し、実証圃の設置内容についてJAや農林水産研究所等関係機関と検討を行い、調査の詳細を決定した。（6月）
- ・可動式光反射シートによる実証展示圃を設置した。（1箇所）

- ・実証展示会を開催し、生産者を集め光反射シートの設置状況とその実用性について説明を行い技術普及に努めた。(2月)
- ・松山、京都の市場において「あまおとめ」の市場評価を調査し、光反射シートによる品質向上効果など果実品質の高さをアピールするとともに販路開拓に努めた。

#### 【事業の成果】

- ・事業運営委員会の開催により関係機関の連携が図られるとともに、課題の共有を行いそれぞれの機関の役割分担について意識統一ができた。
- ・可動式光反射シートの実証圃設置により、①施設内の光環境の改善が図られ、照度が高まる結果を得ることができた。②いちごの草勢が良くなり、草丈や葉の伸長が長くなった。③果実品質ではシートを設置していないものより、果実の色合いが赤色指数で4.7ポイント良くなり品質が向上した。④収穫量では、2月末日時点の調査で13%増加することが判明した。  
実証展示圃によりこれらの成果を確認することができた。
- ・実証展示会の開催により、可動式光反射シートの設置状況を農家に説明、理解を深めることができ、なかには設置を希望する農家が増えてきた。
- ・市場評価の調査では、市場の卸売業者に着色を改善したあまおとめを価格評価してもらいその差を比較したところ、1パックあたり平均価格で34円高い評価を得ることができた。このことから、今後あまおとめの品質を改善することで優位な販売を展開することができることが解った。

#### オ 不知火の果皮障害防止実証事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,251千円、決算額 1,035千円（県費）、不用額 216千円

#### 【事業の実施状況】

不知火の果皮障害（水ぐされ）対策とともに、袋かけ作業の省力化（温州みかんの収穫期と競合）や良食味果実の生産を可能にする樹体被覆栽培技術の現地実証を通じて、不知火の安定生産と農家所得の向上を目指した。

- ・事業検討会を開催し、実証圃の設置内容についてJAや農林水産研究所果樹研究センター等関係機関と検討を行い、調査の詳細を決定した。(5月)
- ・果皮障害防止実証圃の設置では、シートによる樹体被覆を行い果皮障害防止効果や作業の省力性、生産の安定性等について実証調査を行った。
- ・現地検討会を開催し、関係機関と技術内容について検討を行うとともに、技術普及の連携を図った。
- ・市場調査を実施し、果実の外観と食味について市場関係者から意見を聞き取るとともに、有利販売について検討を行った。

#### 【事業の成果】

- ・事業検討会を開催し、関係機関との連携を図るとともに、実証圃の設置概要を説明し、調査内容の詳細について検討を行った。また、各関係機関の役割分担について意識統一が図られた。
- ・樹体被覆による実証圃の設置により、①袋かけ作業よりも作業時間が短縮し作業の省力化を確認することができた。②果実の品質では、事業の主要課題である水ぐされの発生防止が、3月下旬時点で3%以下と高い発生防止効果を確認することができた。③樹体被覆による日照不足の問題については、資材の改良により、相対照度で70~90%を確保することができ、その改善効果を確認することができた。④品質向上効果については、樹体被覆により3月下旬~4月に収穫とすることで食味が向上し、商品性の高い果実を収穫可能であることが確認できた。
- ・現地検討会の開催により、実際の被覆状況を確認することで、関係者から実際の問題点や改善点など質疑があり検討を行うことができた。
- ・市場調査では、実証圃で生産された果実を市場関係者に評価してもらい、食味の良さなど高い評価を得ることができた。今後これらの評価をもとに有利販売ができる出荷について関係機関と継続した検討を進める。

## カ ユズ産地活性化事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 2,526千円、決算額 2,188千円（県費）、不用額 338千円

### 【事業の実施状況】

県内生産量の9割強を占める南予地域のユズ産地の振興を図るため、関係JA・同ユズ部会・市町の連携のもと、次の項目に取り組んだ。

- ・トゲなしユズの優良苗育成のための予防接種（弱毒ウイルス接種）
- ・安定生産のための外周部摘果と捻枝栽培の実証試験  
外周部摘果の実証試験2か所（JAひがしうわ・えひめ南管内の農家圃場各1か所）  
捻枝栽培の実証試験2か所（JA愛媛たいき・えひめ南管内の農家圃場各1か所）
- ・搾汁残渣有効利用のための実証試験と加工研究  
園地還元利用の実証試験4か所（JAひがしうわ・えひめ南管内の農家圃場、鬼北農業指導班圃場、果樹研究センター圃場各1か所）

### 加工利用の研究

- ・南予地域トゲなしユズ普及等研究会の開催  
8月及び3月：事業の実施状況説明、各産地の情報交換

### 【事業の成果】

- ・みかん研究所において前年度ウイルスフリー化に成功したトゲなしユズ（25.3.14「鬼北の香里（きほくのかおり）」品種登録済）4株が、果実虎斑症等を引き起こす強毒ウイルスに感染しにくくなるように予防接種（弱毒ウイルス接種）を実施し、弱毒ウイルスの保毒に成功した。
- ・外周部摘果の実証試験では、着果数の2年間の変動幅が小さくなり、また無摘果と比較して2年間の合計着果数が同程度となったことから、隔年結果が改善される傾向を確認した。捻枝栽培の実証試験では、若木に対して樹形づくりの誘引と合わせて捻枝を行うことで着果しやすくなる傾向を確認した。
- ・搾汁残渣の園地還元利用の実証試験では、ユズ樹体への影響は現時点では出ていないことを確認した。加工利用の研究では、内皮に加工利用の余地があることが分かった。
- ・南予地域トゲなしユズ普及等研究会を開催し、これらの実施状況を説明するとともに、各産地の情報交換を行い、情報等の共有化が図られた。
- ・25年度は、弱毒ウイルスを保毒したトゲなしユズ4株から穂木を採取して鬼北農業指導班の防虫ネットハウス内で栽培中の台木300本に接木し、この中から優良苗を選抜、確保して普及用の母樹とする。また安定生産や搾汁残渣有効利用のための実証試験を継続するとともに、食品産業技術センターの協力を得て、搾汁残渣の加工試作品を作製、提示する。これら事業全体の取組み実績を最終年度としてまとめる。

## キ ナマコ有効活用実証事業（漁政課（南予地方局））

予算額 1,724千円、決算額 1,380千円（県費）、不用額 344千円

### 【事業の実施状況】

八幡浜地区において排出される魚の内臓や柑橘搾汁滓などの農水産物の加工残渣の有効活用を図るため、これらを原料とした飼料によるナマコの蓄養技術の開発に取り組んだほか、八幡浜魚市場に水揚げされるナマコの付加価値向上を図るため、新しい加工品の開発に取り組んだ。

### ○蓄養技術の検討

- ・飼料の開発・製造  
農水産物加工残渣（3種類：魚加工残渣、柑橘搾汁滓、野菜くず）を原料とする飼料の開発・製造に取り組んだ。
- ・飼育試験  
製造した飼料を用いて、赤ナマコ・黒ナマコの飼育試験を実施し、高成長な飼料原料の絞り込みや蓄養条件について検討を行った。

○加工品の開発

ナマコを使った各種加工品の開発に取り組み、調味加工品（佃煮、ラー油、オイル漬）、スイーツ加工品（ナマコのチョコ包み）、惣菜加工品（餃子、ちまき、じゃこ天）、圧縮成型加工品（ナマコチップス）、その他（ナマコ石鹼）などの新しい切り口の加工品を試作した。

○ナマコ利用研究会の開催

研究会を年2回（12月6日、3月14日）開催し、開発した加工品の紹介・提案を行うとともに、アンケート調査を実施するなど、ナマコの有効活用について検討した。

**【事業の成果】**

- ・ナマコの飼料原料としては、魚加工残渣が最も成長が良く、市販されている飼料に比べ同程度の成長が認められ、価格も安く製造できることや、給餌量については、赤ナマコが体重の8%/日程度、黒ナマコが体重の15%/日程度与えると、成長、コストともに最も効率が良いことが分かったが、個体ごとに成長のバラツキが多く見られることや、蓄養期間が長くなると波浪により体表が擦れるなど、課題も明らかとなった。
- ・開発した加工品の内、佃煮、ラー油、石鹼などは、漁業者と加工業者の連携による事業化に向けた取組みが始まりつつある。これら加工品の商品化が進めば、地元直売所やインターネットを活用した直接販売、台湾などへの海外輸出などに取り組むことにしている。

## 政策④ 愛媛ブランドの確立

### 目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するなど、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

## 施策10 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大

### 〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

### 〔施策の概要〕

愛媛産品の総合的なブランド化や新たな商品開発・改良を支援するとともに、県内販売ルートの構築や首都圏等でのトップセールスにも取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア 東京アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 56,240千円、決算額 55,703千円（県費 32,274千円、その他 23,429千円）、  
不用額 537千円

#### 【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

#### ○ 設置概要

- ・ 場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・ 設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・ 機 能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

#### ○ 事業内容

- ・ 1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・ 両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

#### ○ 24年度の運営状況（単位：千円、人）

区 分	物販部門	飲食部門	合 計
売上額	336,716	160,950	497,667
来客人数	388,166	106,033	494,199

#### 【事業の成果】

店舗全体での売上げは、4億9千7百万円と昨年度を上回り（1.0%増）、来客数は494,199人（1.2%減）となったが、このうちレストランの来客数は2.0%伸びている。

売上げ増の要因は、24年度の新たな取組み等として、

- 青果コーナーの設置・常時販売を開始
- 四国4県のアンテナショップ連携キャンペーンを実施
- 青森県アンテナショップとコラボイベントを実施
- 旬の食材を使ったお奨めメニューの提供
- 本県特産品が企業（株）稲葉製作所）の株主優待商品に採用（24年度のみ）などを展開したことによるものと考えられる。

## イ 県産品販路拡大推進事業（観光物産課）

予算額 6,386千円、決算額 6,294千円（県費）、不用額 92千円

### 【事業の実施状況】

食品と非食品それぞれに的確な販路を設定し、市場ニーズを踏まえたブラッシュアップを進めることにより、県産品の販路拡大を推進するため、愛媛県中小企業団体中央会に委託して下記の事業を実施した。

#### ○県産品ブラッシュアップ支援事業

- ・食品は、惣菜類を中心にブラッシュアップを行い、県外スーパー向け販路拡大を図った。
- ・非食品は、県内の伝統的特産品等を現代の生活にマッチするようデザイン等を見直し、新たな商品として、大規模国際展示会に出展（9月）したほか、百貨店やセレクトショップのバイヤーとの個別商談会（3月）を開催した。

#### ○バイヤーの招聘

- ・首都圏のバイヤーを県内の伝統的特産品産地に招聘し（11月、3月）、産地の認知度を高めるとともに、バイヤーニーズを把握しつつ、さらなる販路拡大を進めた。

### 【事業の成果】

食品では、ピクルス、だし醤油、温野菜セット、サーモンソーセージ、炊き込みご飯の素、からあげなどの加工食品をブラッシュアップし、関東・関西のスーパー等への商談、販売を行った。

また、非食品では、タオル、花ござ、姫だるま、染物、桐下駄、つみきなどについて大規模展示会への出展を通じて、伝統的特産品の認知度向上や商品に対するバイヤーからの意見のフィードバックなどを行い、食品、非食品それぞれにおいて販路拡大を図った。

## ウ 愛媛うまいもの市（仮称）開催事業（産業政策課）

予算額 2,777千円、決算額 2,341千円（県費）、不用額 436千円

### 【事業の実施状況】

本県産品の知名度向上と新たな販路開拓を図るため、首都圏の百貨店において、オール愛媛による県産農林水産物や加工食品等の販売やPR等を行う物産展を開催した。

- 期間：平成25年2月6日（水）～2月12日（火）[1週間]
- 場所：横浜高島屋 地下1階 催事スペース
- 出展事業者：県内13企業等が出展

### 【事業の成果】

全国の高島屋の中でもトップの売上げを誇る横浜高島屋での初の取組みであり、首都圏の一般消費者に対して、愛媛県産品を広く販売・PRすることができた。

## エ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）

### サイクリングイベント活用かんきつPR事業（ブランド戦略課）

### 農林水産物シンガポール販路開拓事業（ブランド戦略課）

予算額 18,901千円、決算額 18,703千円（県費）、不用額 198千円

### 【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランドの認定では、24年度中に認定期間（3年間）が満了する商品について認定更新申請があり、ブランド認定審査会を開催（3回）して、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で24品目45商品の認定を更新した。平成24年度末現在の認定数は、36品目69商品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏及び近畿圏に加え中部圏で、会長（知事）によるトップセールスや量販店等での県産農林水産物フェアなどを実施するとともに、新たに首都圏及び近畿圏の7飲食店を「えひめ食の大使館」に認定した。

また、海外への輸出促進については、県内の輸出窓口として全農えひめの参画を得て、その全面

協力のもと、これまでに確立した香港・台湾向けの商流を活用し、現地で販売プロモーション活動等を実施するとともに、台湾サイクリングイベントを活用してサイクリング愛好者や現地の消費者に県産かんきつの魅力をPRするトップセールスを実施したほか、シンガポールを新たな輸出市場に位置付け、現地日本食レストランにおいて県産品を使った試食商談会を開催した。

さらに、毎月第4金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・啓発を行い、生産・販売・消費の3者が一体となった地産地消の推進を図るとともに、「えひめスイーツプロジェクト」の推進や「えひめの「食」料理コンクール」、「大街道マルシェ」の開催等により、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページの改良・運営や、地産地消促進テレビ・ラジオ番組の企画・制作、料理レシピ等のホームページでの紹介など、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情報の提供などを行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと販売拡大に努めたところである。

- (1) 「愛」あるブランドの認定・PR
  - ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品のブランド認定
  - ・「愛」あるブランド製品のPR  
(ホームページ、パブリシティ活動、地元銀行懸賞金付定期預金プレゼント景品採用) など
- (2) 県外への販売拡大
  - ・トップセールスの実施 (11月：東京、1月：大阪、2月：名古屋)
  - ・愛媛フェアの開催 (1月：スーパー (大阪府茨木市))
  - ・「えひめ食の大使館」の認定 (10月：大阪、11月：東京) など
- (3) 輸出促進等
  - ・県産かんきつの輸出  
ハウスみかん (9月)、温州みかん (11～12月)、中晩柑 (3月)
  - ・サイクリングイベントを活用した愛媛かんきつのPR  
台湾 (11月)
  - ・シンガポール輸出商談会の実施  
シンガポール (3月)
- (4) 地産地消の推進
  - ・「えひめ地産地消の日」(毎月第4金・土・日曜)の普及啓発
  - ・えひめスイーツプロジェクトの推進 (えひめスイーツコンテスト2012 (10月) など)
  - ・えひめの「食」料理コンクールの開催 (2月)
  - ・大街道マルシェの開催 (大街道商店街 (8月、11月、12月))
  - ・地産地消イベントへの出展 (全農レインボーフェスティバル (11月) など)
- (5) 総合的なPR活動
  - ・ホームページの改良・運営
  - ・関係団体と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施 (全農えひめ、県漁連)  
(地産地消促進TV番組の制作と料理レシピ等のホームページでの紹介、地産地消意識啓発促進ラジオ番組の企画・制作等) など
- (6) 関連事業との連携・協力等
  - ・JR四国と連携したPR施策の展開 (トロッコ列車の運行によるPR (7・8月) など)

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考 (目標値)
			106%	100%	105%

## オ 「えひめカフェ」 県産農林水産物首都圏PR事業（ブランド戦略課）

予算額 14,595千円、決算額 14,370千円（県費）、不用額 225千円

### 【事業の実施状況】

普段、愛媛県の農林水産物を意識することがない首都圏の消費者に、県産農林水産物への関心を持ってもらい、認知度向上と販売拡大につなげるため、既存の民間店舗（カフェ）を広報媒体として活用し、インパクトのある県産農林水産物のPRを行った。

#### （1）店舗を広報媒体としたPR

平成25年2月1日（金）～3月3日（日）の間、表参道に「えひめカフェ」（旗艦店舗：TOKYO APARTMENT CAFÉ、kurkku 3）をオープンし、店舗の内外装やメニューを愛媛をイメージさせる仕様に変更し、PRした。プロジェクトの協力店舗として、周辺のカフェ、有名ヘアサロン、ネイルサロン、ダイニングバー、フルーツパーラーが計23店舗参加し、表参道エリアの様々な場所で「えひめ」を感じられる取組みを実施した。

#### （2）県産農林水産物を活用したメニュー提供

愛媛甘とろ豚、戸島一番ブリ、伊予美人、愛鯛、媛っこ地鶏などのブランド産品を中心に、各店舗でオリジナルのメニューを提供し、ヘアサロンでは柑橘ドリンクを客に対し提供した。（愛媛メニュー総数 43品、メニュー実食数 6,741）。

#### （3）イベント実施やFacebook等による情報発信

平成25年1月28日（月）には、カフェオーナーやシェフが集まる食に関するセミナー「フードスタジアム」において、県産農産物のプレゼンテーションを行い、食材PRを実施した。平成25年2月1日（金）には、知事といよ観光大使の友近が出席してオープニング・セレモニーを実施。実施前より専用Facebookページを開設してプロジェクト内容の情報発信を行うとともに、スマートフォンアプリによるスタンプラリーを取り入れるなどの新たな取組みを実施した。期間中には、協力店舗において婚活イベントの開催やえひめ情報で構成されたフリーペーパーのエリア配布（10,000部）による情報発信を行った。

### 【事業の成果】

新聞・業界紙・スポーツ紙34件、TV 9番組、ウェブページ186件など多くのメディアに「えひめカフェ」が取り上げられるなど、パブリシティ効果が高く、ターゲットとなる若者や女性に対して「えひめ」のイメージ浸透が図られた。Facebookでの情報発信では、4,200人の愛媛ファンを獲得し、延べ97万人のユーザーへの情報拡散ができた。また、首都圏で複数展開する飲食店舗が表参道エリア以外の店舗でも愛媛食材を導入するなどの広がりが見られた。

## カ 愛媛の畜産物ブランド化・PR事業（ブランド戦略課）

予算額 5,964千円、決算額 5,842千円（県費）、不用額 122千円

### 【事業の実施状況】

新たに研究開発を開始した「愛媛ブランド牛（仮称）」について、適正な生産者価格を維持できるブランド産品となるよう、開発段階から市場調査やマーケティング戦略の検討を行うとともに、現在ブランド化と販売拡大が課題となっている「愛媛甘とろ豚」及び「媛っこ地鶏」と合わせた情報発信を実施し、「愛媛の畜産期待の3産品」として戦略的なPRを展開した。

#### （1）愛媛の畜産物マーケティング戦略構築事業

全国のブランド牛の市場規模や推移・競争性・消費者動向等、市場性に関する調査分析を行うとともに、他のブランド畜産物と連携した販売戦略を構築するため、食関係のマーケティング専門家からの指導助言を得た。

- ・市場性調査分析委託（期間：24年6月～25年3月、先進地調査・書面調査及び分析等）
- ・「愛媛ブランド牛を考える会」（講師：山本謙治、50名参加）の開催等

#### （2）愛媛の畜産物情報発信事業

全国の料理人が購読する食の専門誌と連携し、「愛媛ブランド牛」の開発状況及び「愛媛甘とろ豚」・「媛っこ地鶏」の生産販売に関する記事を掲載し、優れた品質や生産者など「3畜産」の魅力を情報発信した。また、「3畜産」それぞれのPR用映像素材を作成し、ホームページや各種イベントにおけるPRツールとして活用するとともに、ブランド牛については、Facebook

の公式ページを開設し情報発信した。

- ・食の専門誌『月刊「食生活」3月号』への記事掲載（16ページ、オールカラー、7万部）
- ・「3畜産」PR用映像素材の作成・活用  
（ホームページへの掲載、百貨店トップセールスでの情報発信 等）

#### 【事業の成果】

市場性調査により、「愛媛ブランド牛」と状況が類似した他産地ブランド牛の取組状況や消費者の牛肉消費動向等が明確になるとともに、これらの情報を「考える会」や会議等において開発・流通等関係者と共有して検討を重ね、今後の研究開発の方向性やマーケティング戦略の検討に資することができたほか、食専門全国誌記事や映像素材の活用により、県内はもとより全国の飲食店関係者や消費者に対し「3畜産」を連動させたPR・イメージアップが図られた。

### キ 地産地消促進プロジェクト推進事業（ブランド戦略課）

予算額 5,084千円、決算額 4,776千円（県費）、不用額 308千円
---------------------------------------

#### 【事業の実施状況】

県民の幅広い世代に対し、話題性を喚起しながら地産地消意識の向上を図るため、四国最大の消費地である松山市中心部の既存レストラン、カフェ等飲食店において、県産農林水産物を使ったメニュー開発及び提供等を行うとともに、当該飲食店のPRを主とした地産地消キャンペーンを平成24年10月から25年3月までの間実施した。

#### （1）PR用ツールの作成

店舗設置用のツール（バナー、のぼり、ミニのぼり、ラミネートコーティングメニューフライヤーなど）及び事業周知用ツール（パンフレット）を作成し、キャンペーンの周知に活用した。

#### （2）ウェブプロモーション

地産地消キャンペーンのFacebookを立ち上げ、積極的な周知に努めた。また、店舗情報、生産者情報をメールマガジンで提供するとともに、県内のウェブ媒体を活用した情報の発信を実施した。

#### （3）対象店舗の選出及びキャンペーンの実施

キャンペーンの対象となる店舗（20店舗）を選出し、店舗におけるメニュー開発及び提案・毎月のメニュー開発、チケット（3枚つづり2,000円）方式による“えひめ街なかグルメウォーク”を実施した。

#### （4）テレビ、ラジオ、雑誌等メディアの活用

地元民放（テレビ、ラジオ）、街中広告ビジョン、地域情報雑誌、フリーペーパーを活用して、キャンペーンの周知を行った。

#### 【事業の成果】

地元メディアの効果的な活用により、パブリシティ効果が高く、ターゲット層として想定した、若年層、特に女性への「地産地消」に対する意識啓発が図られた。

また、飲食店サイドも、地元の新たな食材を活用したメニュー開発が図られ、新たな顧客層の開拓につながった。

### ク 果樹戦略品種等供給力強化事業（農産園芸課）

予算額 54,500千円、決算額 46,635千円（県費）、不用額 7,865千円（入札減少金による）
---

#### 【事業の実施状況】

愛媛県果樹農業振興計画等に基づき生産者が、①戦略品種等への改植やブランド化を推進する施設整備、②周年供給・高品質生産に必要な施設・機材等の導入、③省力・低コスト化、鳥害防止を図る生産基盤の整備に取り組む際に支援を行い、戦略品種等のブランド化を促進するための施設整備や周年供給・高品質生産促進に必要な施設・機材等の導入を推進し、産地供給力の強化を図った。

・ 平成24年度実施状況

(単位：戸、アール、千円)

事業内容	受益戸数	受益面積	事業費	補助金	財源内訳 県費
戦略品種等のブランド化への支援	85	485	50,139	16,073	16,073
周年供給・高品質生産体制整備への支援	882	14,954	8,566	3,156	3,156
生産基盤の整備への支援	1,733	7,688	86,332	27,406	27,406
合計	2,700	23,127	145,037	46,635	46,635

【事業の成果】

うんしゅうみかんやいよかんのほか、紅まどんなや甘平等有望な高品質果実の生産体制の強化を推進し、かんきつ王国えひめのブランドイメージや信頼感、存在感を高め、生産者の所得向上や経営の安定などにつなげることができた。

ケ 愛媛甘とろ豚生産体制支援事業（畜産課）

予算額 2,007千円、決算額 1,981千円（県費）、不用額 26千円

【事業の実施状況】

愛媛甘とろ豚の早期増産体制を確立するために、農家への生産・衛生管理指導を実施するとともに、専用飼料原料となる裸麦の安定確保のための助成を行った。

【事業の成果】

指標の名称	愛媛甘とろ豚年間出荷頭数				
指標の説明	愛媛甘とろ豚生産農家における年間出荷頭数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考（平成32年度目標）
			2,587頭	4,442頭	10,000頭

コ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 25,500千円、決算額 24,080千円（その他）、不用額 1,420千円（同時開催による節約）

【事業の実施状況】

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における販路開拓を支援するとともに、民間企業等が行う新たな商品や利用方法の開発を支援し、県産材の需要拡大を図った。

①販売体制整備事業（補助事業）

首都圏等における大手商社・住宅メーカー等に対するセールス等の実施

②市場開拓推進事業（補助事業）

首都圏において新たな販路を開拓する際の輸送コストに対する支援

③新たな県産材利用促進事業（補助事業）

民間企業等のアイデアを活かした新たな県産材利用商品や利用方法の開発に対する支援

④愛媛県産材販売促進事業（県事業）

首都圏等の木材商社、住宅メーカーを対象に知事トップセールスを実施するとともに、県内製材工場等と首都圏需要者とのマッチング商談会を開催。

○知事トップセールスを実施

- 第1回 開催時期 平成24年8月2日  
対象企業 ミサワホーム(株)・(株)イトーキ
- 第2回 開催時期 平成24年11月8日  
対象企業 (株)LIXIL・住友林業(株)

○マッチング商談会の開催

- 第1回 開催時期 平成24年7月24日  
対象企業 プレカット工場等14社（本県からの参加企業12社）
- 第2回 開催時期 平成24年11月14日～16日  
対象企業 ジャパンホームショーと同時開催

【事業の成果】

各種事業を通じて、県産材製品の特徴である「安定供給」、「品質管理」、「多様な製品」を供給できることのアピールや、個別の商談を行った結果、新たな販路の開拓ができた。

【新規開拓】 1年目 8,735㎡ 2年目 3,410㎡

サ 「愛育フィッシュ」普及推進事業（漁政課）

予算額 9,189千円、決算額 9,145千円（県費）、不用額 44千円

【事業の実施状況】

愛媛県産養殖魚の愛称である「愛育フィッシュ」を活用し、消費者が根強く持つ養殖魚のマイナスイメージを払しょくするとともに、高品質で安全・安心な食材であることを広くPRすることを目的に、24年度は、まず県内での普及を目指し、「愛育フィッシュ」を使ったグルメイベントや民間企業とタイアップしてのプレゼントキャンペーンなどを実施した。

(1) 「愛育フィッシュ」普及推進プロジェクト運営事業

生産者、流通・販売事業者等の関係者によるプロジェクト会議を開催し、「愛育フィッシュ」の普及方針等を検討した。

第1回	24. 5. 30	愛育フィッシュの基本的な考え方についての検討
第2回	24. 7. 10	PRのための基本コンセプト、ロゴマーク利用基準等の検討
第3回	24. 11. 12	今後の普及方針についての検討

(2) 生産地におけるイメージアップ事業

主要な産地である南予地域で「愛育フィッシュ」を活用したグルメイベントを開催し、新たな料理メニューを提案するとともに、産地における活動機運の醸成を図った。

「愛育フィッシュ」舌品グルメチャンピオン  
 日時：24. 9. 29（土） 11：00～16：00  
 場所：宇和島市 きさいや広場  
 概要：①オープンキッチン形式の会場で、「愛育フィッシュ」を使った料理対決。  
 ②ステージでのクイズイベント、生産者によるPR、パネル展示、映像紹介。  
 ③「愛育フィッシュ」を使った料理の来場者コンテスト。数量限定の販売競争。

(3) 「愛育フィッシュ」PR事業

「愛育フィッシュ」をPRするための各種広報物の製作・配布。

(4) 「愛育フィッシュ」プレゼントキャンペーン事業

愛媛県漁業協同組合連合会、四国乳業(株)との共催によるプレゼントキャンペーンを実施。

らくれん牛乳を飲んで当てよう！愛育フィッシュプレゼントキャンペーン  
 応募期間：平成24年12月～25年1月末  
 実施概要：対象商品（らくれん牛乳）購入者がはがきで応募し、抽選で愛育フィッシュのマダイとブリが合計1,000人に当たるキャンペーン  
 実施結果：応募総数 約8,600口

(5) 「愛育フィッシュ」普及状況調査事業

各種イベントでの「愛育フィッシュ」認知度調査（アンケート）の実施。

【事業の成果】

「愛育フィッシュ」は、平成24年3月に新たに決定した愛称であり、24年度は普及の初年度であったが、前記の各種事業に加え、民間企業の協力によるキャンペーンや各種販売フェアなどを実施した結果、県内での認知度は40%を超える状況となっており、着実に普及している。

調査イベント等（県内）	回答数	認知数	認知率
H24. 8. 25 大街道マルシェ（第1回）【松山市】	199	45	23%
H24. 9. 15 南予ARTプロジェクト写真展【エミフルMASAKI】	127	36	28%
H24. 9. 29 愛育フィッシュ舌品グルメチャンピオン【宇和島市】	86	48	56%
H24. 11. 10 大街道マルシェ（第2回）【松山市】	82	33	40%
H24. 11. 24～えひめ・まつやま産業まつり【松山市】	307	109	36%
H24. 12. 22 大街道マルシェ（第3回）【松山市】	85	37	44%
H25. 3. 10 南予観光PRイベント【エミフルMASAKI】	96	42	44%

## シ 水産物輸出促進事業（漁政課）

予算額 55,744千円、決算額 55,657千円（県費）、不用額 87千円

### 【事業の実施状況】

愛媛県産水産物の海外輸出を促進し、新たな市場開拓による魚価の安定を図るため、愛媛県産水産物輸出促進共同企業体（通称：ナインウェブ）が国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」（H22～23）を活用して取り組んできた中国への輸出事業について、県事業として引き続き支援した。

#### （1）販路開拓・PR事業

24. 4. 4	中国威海宇王集団「苗 強」会長 他2名の招聘（～4/6）	生産現場等視察
24. 7. 16	知事訪中（7/12～17） 上海検疫局、日本国総領事館訪問、上海市政府主催招宴出席 他	
24. 8. 20	上海水産行業協会「范 守霖」秘書長 他6名の招聘（～8/23）	生産現場等視察
24. 12. 6	上海領事館主催「天皇誕生日祝賀レセプション」参加	
24. 12. 7	上海水産行業協会主催「2012上海国際漁業博覧会」参加（～12/9）	

#### （2）輸出事業

- ① 輸出回数 84回
- ② 輸 出 量 12.3 t
- ③ 販 売 額 2,190万円

### 【事業の成果】

24年度は、中国当局による検疫強化（H24. 6～）や日本政府による尖閣諸島国有化（H24. 9. 11）などの影響もあり、新たな販路開拓などによる取引額の拡大は困難な状況であったものの、前年と同程度の輸出実績を上げており、一定の取引は継続実施できる状況となっている。

## ス 地域水産物6次産業化推進事業（水産課）

予算額 3,832千円、決算額 3,431千円（県費）、不用額 401千円

### 【事業の実施状況】

魚価の低迷や生産コストの上昇により漁家所得が低迷する中、水産業を基礎とした新たな産業を創出し、所得の向上を図るため、漁業者グループ等が実施した地域の水産物を活用した生産から加工、流通、販売を実践する6次産業化の取組み7件を支援した。

### 【事業の成果】

実施主体	支援した取組事項
川之江漁業協同組合 （四国中央市）	イリコ味噌の低塩分化を進めるとともに、脂イワシを用いた新商品の開発を進める。また、各地特産品イベントへの出店と「さいさいきてや」での取扱いなど、現在は市内に留まっている商圏を広げる。
中島漁業協同組合地先 水面漁業者グループ （松山市）	近年の魚価安に対応するため、地元で漁獲されるメバル、カサゴ、タコ、サザエを燻製加工し、付加価値のある魚介類を計画的かつ安定供給を行い、漁家所得の向上を目指す。

有限会社加藤水産 (八幡浜市)	養殖アジ、マダイを利用した燻製、内臓を利用した魚醤、骨まで食べられる干物の開発及び市場調査を実施し、経営の多角化や安定化を図り、もうかる漁業の実現を図る。
うわうみ漁協女性部 (宇和島市)	養殖ハマチを活用した冬向けのどんぶりの料理を開発するとともに、レトルト化及び常設販売に取り組むことによって、収益性の向上を図る。また、夏場でも販売が期待されるハマチ短冊の表面をバーナーであぶった「戸島一番ブリ大出世丼」の販売促進も行う。
宇和島漁協青年漁業者 協議会 (宇和島市)	プロトン凍結の技術を活用して、生産者自らが養殖マダイの冷凍フィレー加工品を委託生産し、茨城県以北の地域の量販店に売り込むことによって、養殖経営の安定化を図る。
愛南漁協青年漁業者連 絡協議会 (愛南町)	養殖マダイを用いた愛南鯛そうめんを試作し、地元イベントで提供するとともに、地元飲食店にPRを行い、愛南鯛そうめんのメニュー化を図る。
愛媛県認定漁業士協同 組合 (宇和島市)	従来活用されていなかった、マハタのあらを活用した商品を開発するとともに、レトルトやフリーズドライの加工方法や流通・販売先について検討し、収益の向上を図る。

## セ 地産地消流通モデル調査事業（ブランド戦略課（中予地方局））

予算額 3,000千円、決算額 2,571千円（県費）、不用額 429千円

### 【事業の実施状況】

地産地消の推進と農家所得の向上を目指して、規格外や小ロット等これまでの販売ルートでは扱わなかった地域農産物の新たな需要の掘り起こしや、多様な販売ルートの構築に向けて調査検討を行った。

#### （１）地産地消流通モデル調査

応募のあった２者から、(株)しげまるを選定して、調査を委託した。

(株)しげまるは、23年度の調査結果も踏まえ、地産地消流通の課題として、①農産物の集荷拠点と配送ルートの実証、②生産者シーズと消費者ニーズの情報共有化のためのSNS（ソーシャル・ネットワーク・システム）活用の可能性について調査を行った。

#### （２）生産者と飲食店等の交流促進

##### ○ 中予農産物おみあいプロジェクト（COP）活動の実施

生産者と飲食店等との交流会を3回（5/16、7/4、1/23）実施し、生産者41件、飲食店等36件の参加があった。

##### ○ 情報発信

COP活動の状況を、ブログやFacebookで情報発信するとともに、タウン情報誌にも6回掲載し、PRを行った。

また、大街道パール（10/14）及びえひめ・まつやま産業まつり（10/24～25）に出展した。

さらに、「NezuCOPシール」を作成し、出荷農産物等に貼付した。

### 【事業の成果】

（１）委託調査では、①双海→ぎんこい市場→飲食店等の配送ルートを実証し、1回あたり15コンテナ以上の荷物（配送料金315円/コンテナ<双海>）が集まれば採算ラインに乗ることを確認するとともに、②SNS（Facebook）の活用の可能性を確認した。

（２）COP活動では、交流活動等を通じ、新規に20件以上の取引開始が確認された。

（３）地産地消推進のためには息の長い継続的な取り組みが必要であり、25年度は参加者のさらなる拡大を図るとともに、郊外での飲食店と周辺農家とのマッチング、道後のホテルとJA等の供給組織との交流促進などに取り組む予定。

ソ 中山間高齢農業者地域活性化モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,887千円、決算額 1,730千円（県費）、不用額 157千円

【事業の実施状況】

中山間地域における高齢農業者の能力を生かし、地域の活性化を図るため、県下で一番高齢化率の高い久万高原町をモデルとして、出荷手段を持たない高齢農業者の農産物等を販路に乗せるためのシステム構築や、農産物・加工品の生産拡大、地域資源を活用した消費者との交流活動を支援した。

（1）効率的集配システムの検証と生産販売拡大支援

23年度の集配システム運行調査の結果を踏まえ、より効率的な集配システムを構築するための課題の収集とその解決策を検討するため、委託調査を実施した。

24年度は、50件の出荷者により、7～12月の計59回（定期便50回、臨時便9回）、松山市及び東温市の直売所への集荷・配送を実施した。

（2）高齢農業者のスキルアップ支援

高齢農業者の野菜・果樹・花き栽培技術や加工品開発、出荷技術のスキルアップを狙い、各種講座を開催した。（9回、16講座、延べ出席者276人）

（3）消費者交流拠点の実証調査

町内の各種体験を組んだモニターツアーを委託した。（10月に2回実施）ツアー参加者40人のアンケート結果によると、一番良かった体験は「石窯ピザ焼き体験」という回答であった。

【事業の成果】

- 高齢農業者が生産する農産物等を販売できる仕組みづくりとして、新たな集配システムの開発に取り組んだ結果、50件の出荷者が確保され、合計530万円の売上が実現した。この成果をもとに、25年度も町が継続して集配システムの運行実証に取り組むことになっており、26年度春にオープンする道の駅農産物直売所への集荷運行システムの参考となっている。
- 久万高原町の自然を生かした体験メニューの造成と、他の地域と差別化された石窯焼き体験ができれば、消費者との交流がより活発化することが確認できた。

## 施策11 愛媛の魅力発信力の強化

### 〔施策の目標〕

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

### 〔施策の概要〕

魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度向上を図るほか、県民総ぐるみの愛媛セールスを積極的に展開できるようサポートするなど、愛媛ファンの増加に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 首都圏パブリシティ活動推進事業（広報広聴課）

予算額 9,961千円、決算額 9,565千円（県費）、不用額 396千円

##### 【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、東京事務所と民間PR会社（株式会社オズマピーアール）が連携して首都圏のメディア（テレビ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。

- ・メディア訪問件数：延べ138メディア

##### 【事業の成果】

本県の情報が179件取り上げられ、これらを広告料を支払って掲載・放送された場合に換算すると、約7億5千万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

#### イ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 48,943千円、決算額 44,818千円（県費 41,240千円、その他 3,578千円）、不用額 4,125千円（広報紙印刷・折込業務の入札減及び発行部数の減等）

##### 【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信した。

- ・広報紙「愛顔のえひめ」の発行
  - 規格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
  - 内容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
  - 発行部数 約510,000部／回（H24. 5～25. 4）
  - 発行回数 年12回（毎月1日発行）
  - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
  - 内容 知事コラム、耳より情報、地域の話等
  - 発行回数 年24回（毎月第2・第4金曜日）
  - 登録方法 初期投資が不要で廉価な、民間のメールマガジン配信会社を利用

##### 【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等の折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

#### ウ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 28,965千円、決算額 28,939千円（県費）、不用額 26千円

##### 【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及び子ども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番

組は、手話通訳を挿入して障害者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・ 県政番組  
テレビ愛媛 愛顔のワゴン 週1回(月) 5分間
- ・ 県内魅力発信番組  
南海放送 行ってこうわい! 月1回(最終土)(4~6月) 5分間
- ・ こども向け県政広報番組  
南海放送 集まれ!えひめの愛顔キッズ! 月1回(最終土)(7~9月) 5分間
- ・ ラジオ広報番組  
FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回(月~金) 1日1回60秒間  
南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回(土) 10分間

**【事業の成果】**

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、映像も交えてわかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

**エ 愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業(観光物産課)**

予算額 6,605千円、決算額 6,572千円(県費)、不用額 33千円

**【事業の実施状況】**

首都圏において、愛媛県の知名度やイメージ向上を図るとともに、本県への観光客誘致や、県産品の販路拡大につなげるため、「愛媛県の観光・物産の魅力」を紹介するPRイベントを実施した。

○ 愛のくに 愛顔の愛媛 フェスティバル

- ・ 開催日時 平成24年11月9日(金) 11:00~11月11日(日) 18:00
- ・ 場 所 有楽町駅前広場(東京都千代田区有楽町2-7)
- ・ 開催内容 ①ステージイベント  
知事による愛媛県の観光・県産品等の紹介  
伊予観光大使によるトークショー、観光物産PR  
出展市町によるPR  
②観光PRブース  
「蛇口からみかんジュース」の無料配布  
ポスター展示、パンフレット配布  
愛媛県観光DVD放映  
③県産品紹介ブース  
せとうち旬彩館、今治市、大洲市、西予市、内子町  
JA全農えひめ

**【事業の成果】**

- ・ 来場者数 約8万5千人
- ・ メディア等掲載件数 24件(テレビ1件、新聞3件、ウェブ20件)

## 政策⑤ 観光立県えひめの推進

### 目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人を含めた多くの観光客が快適に周遊できる観光ルートを形成するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、観光立県えひめの確立を目指します。

### 施策12 魅力ある観光地づくり

#### 〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

#### 〔施策の概要〕

観光資源の魅力向上と旅行商品化を図り、上質な観光地や広域観光ルートの形成に努めるほか、「大・島博覧会（仮称）」の開催や世界的規模のサイクリングイベントの実現を目指します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 観光集客力向上支援事業（観光物産課）

予算額 25,118千円、決算額 22,834千円（県費）、  
不用額 2,284千円（助成先の経費節減による）

#### 【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

(1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者外（市町を除く。）

(2) 補助要件

① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。

ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業（ソフト事業に付随するハード事業を含む）であって、公共性が認められる事業

イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業（事業計画書添付）

② 市町長の意見書添付

(3) 補助対象経費

集客力が向上する態勢整備に係る経費（※収益がある場合は補助対象経費から除外）

(4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）

(5) 補助限度額 5,000千円

(6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

#### 【事業の成果】

申請者	事業概要
(株)レスパスコーポレーション	サイクリング拠点・コース整備
企業組合内子ワイナリー 内子町商工会	内子ワインを核とした観光連携強化推進事業
(株)マイントピア別子 (社)新居浜市観光協会	別子銅山の産業遺産を活用した着地型旅行商品造成のための体制整備
花満開プロジェクトみま実行委員会	花満開プロジェクトみま
道後温泉旅館協同組合	赤ちゃんに優しい温泉地づくり
松山商工会議所	広域連携による着地型観光商品開発事業
松山まつり実行委員会	第47回松山まつり「にぎわいと交流の場創出事業」

## イ 愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業（観光物産課）

予算額 94,411千円、決算額 93,171千円（県費 90,171千円、その他 3,000千円） 不用額 1,240千円（臨時職員の雇用期間が短くなったことによる）
---

### 【事業の実施状況】

高速道路の宇和島延伸を南予活性化の大きなチャンスととらえ、関係市町と連携して、宇和島圏域での観光振興イベント「えひめ南予いやし博2012」を実施した。

- ① 実行委員会の運営
  - ・事務局の運営
- ② イベント準備・実施
  - ・プロデュース業務委託  
専門業者に委託して、イベント事業全体を把握し、実施・運営に係る進行管理等を行った。
  - ・イベント事業委託  
オープニングイベント、コアイベント、記念イベントの準備・実施を行った。
- ③ 広報宣伝
  - ・広報宣伝事業委託  
専門業者等に委託して、パブリシティ活動やマスメディア等による広報宣伝活動を展開した。また、ポスターやパンフレット等の作成・配布、ホームページなど、様々な手段を活用したPRを行った。
  - ・誘客促進  
期間中、宇和島圏域への誘客を促進するため、大手旅行代理店等を訪問し、プロモーション活動を展開した。
- ④ 会場計画  
案内表示や誘導サイン等を作成・設置した。
- ⑤ 運営・交通
  - ・ボランティアの募集等  
ボランティアの募集や登録ボランティアのイベントへの派遣を行った。
  - ・交通対策  
圏域への送客及び圏域内での2次交通等（バス）の運行を行った。

### 【事業の成果】

宇和島圏域での観光振興イベント「えひめ南予いやし博2012」は、期間中77万人以上の来場があり、南予地域の観光振興をはじめ、地域活性化や交流人口の拡大につながった。

## ウ 南予観光パワーアップ推進事業（観光物産課）

予算額 2,757千円、決算額 2,757千円（県費）
-----------------------------

### 【事業の実施状況】

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、観光商品の開発や広報・誘客促進など、県や関係市町等で構成する南予広域連携観光交流推進協議会（旅南予協議会）を核として、地域の観光振興に取り組んだ。

<旅南予協議会事業>

- ① 協議会の運営  
協議会総会、ワーキンググループ会議を開催した。
- ② 観光アドバイザー活用事業  
地域密着型旅行エージェントの育成・機能強化、住民グループ等の活動支援、地域特産品の開発支援等のため、専門家をアドバイザーとして活用した。
  - ・株式会社エイジオ 代表取締役 寺内 浩司  
5回活動
  - ・パティスリーミカンカフェ 永尾 彰英  
2回活動

③ 着地型旅行商品造成促進事業

南予地域の旅行会社が造成した着地型旅行商品について、商品販売に係る広告経費及びバス借用費の一部を助成（2分の1助成）

④ 広報・誘客促進事業

- ・旅南予協議会ホームページの管理運営

南予観光に関する各種情報を掲載しているホームページ「町並みウォーカー旅南予」を管理運営し、PRを行った。

- ・パンフレット・リーフレットによるPR

「えひめ・西南の旅 御宿帖」の増刷

「にゃんよのいやしクーポン」の増刷

「ふだん着の湯 南予温泉帖」の作成

「スーパーぐるっと宇和海号」及び南レク施設を紹介するリーフレットの作成

- ・南予観光まちづくり紹介番組の制作・放映

- ・写真コンクールの実施

- ・道の駅等を巡るラリーの実施

- ・住民グループ支援

「町並博」、「いやし博」終了後も住民の方が継続して人を呼び込む取組を行うことが重要であることから、先進地の事例等を紹介するセミナー（「観光まちづくり人材研修セミナー」）を開催した。

参加人数【第1回】35人 【第2回】33人 【第3回】33人

- ・東予の労働組合へのPR

4月「にゃんよのいやしクーポン」、10月「南予でにゃんよラリー」

各11,000部送付

⑤ 南予レジャーサイクリング推進事業

サイクリングを切り口とした観光PRイベントを開催した。

日 時 平成25年3月10日（日）10：00～16：00

会 場 エミフルMASAKI グリーンコート

エ 被災地学校修学旅行支援事業（観光物産課）

<p>予算額 38,278千円、決算額 36,140千円（その他）、 不用額 2,138千円（修学旅行参加生徒数の減）</p>
---

【事業の実施状況】

東日本大震災による被災地域（岩手県、宮城県、福島県）の高等学校が、安心かつ安全な修学旅行を実現できるよう、本県での宿泊を伴う修学旅行を実施する場合に、その経費を助成した。

しまなみ海道でのサイクリングや潮流体験、砥部焼やみかん狩り体験など、本県ならではの体験学習に加え、来県したすべての学校が本県学校との交流を行った。

【事業の成果】

県名	学校名	人数	日程	交流校
宮城県	気仙沼向洋高校 (気仙沼市)	生徒：48名 引率：4名	⑧ 1/10（木）～13（日）	宇和島水産高校 松山北高校
	仙台市立仙台高校 (仙台市)	生徒：36名 引率：2名	⑥12/ 6（木）～7（金）	新居浜東高校 松山東高校
	石巻北高校飯野川校 (石巻市)	生徒：19名 引率：3名	⑤11/27（火）～28（水）	長浜高校

福島県	小高工業高校 (南相馬市)	生徒：78名 引率：8名	④11/20(火)～22(木)	松山工業高校 今治北大三島分校
	相馬農業高校 (南相馬市)	生徒：67名 引率：5名	③11/14(水)～16(金)	宇和高校
	双葉高校 (双葉町)	生徒：35名 引率：4名	②11/6(火)～8(水)	八幡浜高校
	双葉翔陽高校 (大熊町)	生徒：37名 引率：3名	⑦12/11(火)～13(木)	川之石高校
	猪苗代高校 (猪苗代町)	生徒：60名 引率：4名	①11/1(木)～2(金)	松山商業高校 松山北中島分校
合計 2県 8校 413名(生徒380名、引率33名)				

#### オ 瀬戸内しま博覧会(仮称)準備事業(観光物産課)

予算額 4,273千円、決算額 4,187千円(県費)、不用額 86千円

##### 【事業の実施状況】

瀬戸内海国立公園指定80周年と瀬戸内しまなみ海道開通15周年を機に、平成26年に実施する、広島県と共同の観光振興イベント「瀬戸内しまのわ2014」に向けて、関係市町とも連携しながら、準備作業などに取り組んだ。

##### ① 実行委員会の設立・運営

平成24年10月に実行委員会を設立し、実行委員会の事業計画、予算、決算等について審議、承認等を得た。

・実行委員会の開催 2回

##### ② 企画部会の開催

地域住民が主体となったイベントを目指し、地元のキーパーソン等をメンバーとした企画部会を行い、地域の意見を本イベントに反映できるよう取り組んだ。

・企画部会の開催 3回

##### ③ 実施計画の策定

事業概要や、イベント、プロモーション、交通・運営、協賛、事業スケジュールの各計画など、イベント実施に向けて必要となる諸事項を明らかにした、実施計画を策定した。

##### ④ プロデューサーの選任

県境を超えた広域観光プロモーションや、戦略的な広報宣伝・誘客促進、魅力的な旅行商品造成支援などを図っていくため、プロデューサーを選任した。

##### 【事業の成果】

広島県・愛媛県(松山市・今治市・上島町)の島しょ部及び臨海部にて行う本イベントは、両県地域の観光振興や交流人口の拡大などを通じて、持続的な地域活性化につながることを期待されており、広島県や地元市町とも連携し、着実に準備作業を進めている。

#### カ しまなみ海道・国際サイクリング大会準備事業(観光物産課)

予算額 2,772千円、決算額 2,741千円(県費)、不用額 31千円

##### 【事業の実施状況】

「瀬戸内しまのわ2014」のメインイベントとして世界的規模のサイクリング大会の開催を目指す中、平成25年に予定するプレ大会の実施に向けて、関係市町とも連携しながら、準備作業などに取り組んだ。

##### ① 実行委員会の設立・運営

平成25年1月に瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリングプレ大会(仮称)実行委員会を設立し、事業計画、予算等について審議、承認等を得た。

② 実施計画の策定

大会概要や、運営、安全対策、広報・協賛、大会スケジュールの各計画など、大会実施に向けて必要となる諸事項を明らかにした、実施計画を策定した。

【事業の成果】

しまなみ海道の高いポテンシャルを活かし、サイクリングを通じた観光振興や地域活性化を図る取り組みであり、地元市町とも連携し、「瀬戸内しまのわ2014」での本大会開催も見据えながら、着実に準備作業を進めている。

キ 東予地域資源活用促進事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 9,094千円、決算額 8,525千円（県費）、不用額 569千円
---------------------------------------

【事業の実施状況】

①近代化産業遺産を活用したまちづくり推進事業

東予地域4市1町にまたがる別子銅山関連産業遺産群を核として、企業、NPO、市町等と協働して近代化産業遺産を活用したまちづくりの機運醸成を図った。

○東予地域近代化産業遺産活用協議会・専門部会・調査部会の開催（委員：企業、NPO、市町、地方局等）

・協議会（9名、2回開催） ・専門部会（11名、2回開催） ・調査部会（6名、3回開催）

○産業遺産普及啓発の推進

・管内の中学生を対象とした産業遺産学習サマーキャンプを実施（2泊3日、29名参加）

・高校生向けの産業遺産学習手引き作成

○産業遺産Jrマイスター養成事業の実施

・県内の高校生、大学生を対象として、産業遺産の情報発信やその紹介ができる人材を養成（延べ26時間の学習講座の受講者を対象とする適性審査を経て12名を認定）

○別子銅山パネル展の実施

・別子銅山に関するPRのため、松山市及び東予4市1町、広島県尾道市でパネル展を開催した。

開催地	開催場所	開催時期	来場者数
新居浜市	マイントピア別子	H24. 4. 1-5. 10	44,585名
新居浜市	羊蹄丸	H24. 5. 12-6. 10	40,250名
新居浜市	新居浜市立郷土美術館	H24. 8. 8-8. 26	9,888名
新居浜市	イオン新居浜店	H24. 10. 5-10. 9	1,000名
新居浜市	新居浜工業高等専門学校	H24. 10. 6-10. 7	500名
松山市	大街道	H24. 10. 13	10,000名
新居浜市	新居浜工業高等専門学校	H24. 11. 3-11. 4	500名
上島町	立石港、弓削港待合所	H24. 11. 9-11. 22	300名
広島県尾道市	絵のまち館	H24. 11. 23-11. 25	2,700名
新居浜市	マリンパーク新居浜	H24. 12. 2	1,500名
今治市	今治高等技術専門学校	H24. 12. 2	700名
西条市	フジグラン西条店	H24. 12. 17-H25. 1. 14	700名
四国中央市	フジグラン川之江店	H25. 1. 18-1. 27	500名
今治市	県立今治病院	H25. 2. 19-3. 4	300名
合計14か所、			来場者数113,423名

②しまなみ周遊サイクリング普及事業

自転車と地元のグリーンツーリズムを活用したゆっくりと周遊するサイクリングスタイルの普及による、しまなみ地域（今治市島しょ部、上島町）の地域振興を図るため、次のとおり各種事業を展開した。

- しまなみ周遊サイクリング普及事業連絡会議の設置
  - ・全体会（20名、2回開催） ・専門部会（全体会員を3部会に分け2回開催）
- しまなみ島走レスキュー整備事業
  - しまなみを訪れたサイクリストが、けがや自転車の故障により島内で立ち往生した際の救援システムを構築した。
  - ・整備数：レスキューポイント（自転車の修理）14か所  
レスキュータクシー（サイクリスト・自転車の搬送）4か所
  - ・自転車修理講習会の開催：（5か所 今治市大島・伯方島・大三島、上島町弓削島・岩城島）
- しまなみ周遊サイクリング普及イベントの開催
  - サイクリングとグリーンツーリズムを融合させた、しまなみをゆっくりと周遊するサイクリング大会「グリーンサイクリング・イン・しまなみ」を開催した。
  - ・日 時：平成24年11月11日（日）8：00～15：30
  - ・コース：道の駅「多々羅しまなみ公園」を帰発着に、今治市大島、伯方島、大三島、上島町弓削島・生名島を巡る4コースで実施
  - ・参加者：114名
- グリーンサイクリングフォトラリーの実施
  - しまなみエリアのサイクルオアシスとグリーンツーリズムを巡った体験写真を募集し、人気投票による入賞者に記念品を贈呈した。
  - ・応募期間：平成24年4月28日～10月31日
  - ・応募総数：65件
  - ・審査：H24.11.11開催の「グリーンサイクリング・イン・しまなみ」で展示し、人気投票により入賞者（最優秀1名、優秀2名、入賞3名）を決定し、記念品を贈呈
- サイクリスト向け商品開発・販路開拓支援事業
  - サイクリストをターゲットにした、しまなみならではの商品「しまなみレモンジュレ」の開発を支援した。
- ③東予地域広域観光推進事業
  - 別子銅山産業遺産やしまなみ海道等の世界に誇れる地域資源に焦点をあて、管内市町と連携して東予地域の広域観光の推進を図る事業を実施した。
  - 東予地域広域観光推進会議の開催（2回）
    - ・管内観光関係者が広域観光の推進等について意見交換
    - ・産業観光の推進方策等について意見交換
  - PRリーフレットの作成・配置
    - 個人旅行客を対象とした東予地域の観光スポット等を掲載したリーフレット（年2回春・秋各3万部）を作成し、関西・山陽・四国的高速道路サービスエリア、四国内の道の駅、観光施設等に配置した。
  - サービスエリアでのPR活動
    - 来島海峡サービスエリア及び吉野川ハイウェイオアシスにおいて、PRリーフレット・観光パンフレット（各500部）を配布するとともにアンケート調査（計312件）を実施した。（24.9.15）
  - 旅行者へのPRと働きかけ
    - 名古屋市内・大阪市内・岡山市内・広島市内の旅行者（計30社）を訪問し、東予地域の観光素材のPRと働きかけを行った。
  - 東予地域産業観光推進プロジェクトの実施
    - 東予地域における産業観光の推進方策等について、プロの目線による課題の抽出や対策など調査検討を実施した。

#### 【事業の成果】

愛媛県の北の玄関口「しまなみ海道」と、東の玄関口「別子銅山産業遺産」を貴重な地域資源として整備・活用し、県民の理解とおもてなしの心を醸成するとともに、東予地域における広域観光の推進により交流人口の拡大と観光振興を図った。

## 施策13 国際観光の振興

### 〔施策の目標〕

もっとたくさんの外国人に訪れてもらい、国際観光地としての知名度を高めたい。

### 〔施策の概要〕

外国語による案内表記やボランティアガイドの育成などにより、受入れ態勢の充実・強化を図り、魅力ある国際観光地づくりを進めるとともに、松山空港の国際線を活用したツアーの充実を促進します。など

### 主要な取組み

#### ア 松山空港国際線利用向上対策事業（国際交流課）

予算額 15,832千円、決算額 15,832千円（県費）

#### 【事業の実施状況】

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の押し上げを図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの強化対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

#### ○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

#### ○事業内容

##### ①中国インバウンド強化対策

##### ・中国インバウンド・モデルツアー事業

松山・上海便を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成

松山・上海便を利用する中国人旅行者に松山市内観光施設優遇制度を提供

広告宣伝（兼観光宣伝）の実施

##### ・中国インバウンド知名度向上強化事業

中国本土における情報発信・誘客宣伝体制の強化

中国メディアによる取材・情報発信

##### ②中国アウトバウンド強化対策

##### ・中国特別企画商品（低廉化ツアー）の実施

松山・上海便を利用した低廉化ツアーを実施

##### ・修学旅行支援対策

本県高校生等が松山空港国際線を利用した修学旅行に参加する場合のパスポート取得経費や渡航先との国際交流実施経費の助成

##### ・県外団体利用者確保対策

県外から松山空港国際線を利用した一般企画募集旅行商品の造成支援

県外から定期運行バス（高知・松山空港間）を利用して松山・上海便に搭乗する利用者に対するバス乗車料金等の助成

#### 【事業の成果】

24年度は尖閣諸島、竹島問題をはじめ外交上情勢不安が生じたが、インバウンド強化対策により69名、アウトバウンド強化対策により941名を送客した結果、年間の松山・ソウル便平均搭乗率は63.7%、松山・上海便平均搭乗率は47.9%と、搭乗率の維持・下支えに寄与した。

#### イ 台湾観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 11,169千円、決算額 10,472千円（県費）、不用額 697千円

#### 【事業の実施状況】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、PRポスターの作成や台湾におけるプロモーション活動のほか、台湾チャーター便の運航に対する助成や台湾訪日教育旅行の受入れ促進の取組み等を行った。

○実施主体

台湾プロモーション活動推進事業：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

PR ツール作成事業：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

台湾チャーター促進事業：松山空港利用促進協議会

台湾訪日教育旅行受入促進事業：愛媛県観光物産協会

○事業内容

①台湾プロモーション活動推進事業

- ・平成24年9月及び11月に、台湾（台北及び台中）において、観光交流やかんきつの輸出促進等のトップセールスを実施。
- ・海外でもファンが多い監督・製作スタッフ等が手掛ける角川アニメ映画「ももへの手紙」の舞台となった広島県、愛媛県、高知県が連携し、各県モデル地や観光地を巡る招請ツアーを実施するとともに、現地メディアへの広告宣伝を実施。

①PR ツール作成事業

- ・しまなみサイクリングポスターの作成  
繁体字版 2種各200部、英語版 2種各200部
- ・台湾人観光客来県PR 記念品  
ノベルティグッズの作成 みきゃん缶バッチ1,860個

③台湾チャーター促進事業

台湾チャーター便の運航に係る助成の実施

④台湾訪日教育旅行受入促進事業

台湾の学校関係者等教育旅行のキーパーソンに対する招請ツアーの実施

【事業の成果】

積極的なプロモーション活動を実施した結果、本県の認知度が向上するとともに、特にサイクリングをツールとした台湾からの観光客誘致が具体化した。また、積極的なプロモーション活動が評価され、松山市と連携して数年にわたって取組みを進めてきた愛媛・松山空港 - 台北・松山空港間のチャーター便について、平成25年度中の運航が見込まれる状況となった。

## 政策⑥ 交流・連携の推進

### 目指す方向

発達した情報技術や広域化した交通・輸送手段を効果的に活用して、人、モノ、情報の活発な交流を促進し、県内20市町の連携強化はもとより、多面的な視野に基づく広域連携を推進することにより相乗効果を創出します。

また、常に海外との接点を意識しながら、愛媛ならではの接客の心で、世界に開かれた活力ある愛媛づくりに取り組み、他の国や地域との歴史・文化の相互理解の深化に努めます。

そして、愛媛の魅力向上とさらなる発展につながる強固な信頼関係の構築を目指します。

### 施策14 広域交流・連携の推進

#### 〔施策の目標〕

県内外の地域間の交流・連携をもっと進めたい。

#### 〔施策の概要〕

近隣県等との連携強化を図り、広域化による相乗効果を創出するなど、人、モノ、情報の交流を活性化させ、地域課題の解決に努めます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 四国はひとつ推進事業（行革分権課）

予算額 3,750千円、決算額 3,331千円（県費）、不用額 419千円

#### 【事業の実施状況、事業の成果】

「四国はひとつ」の理念の下、4県が一体として取り組むことにより四国の総合力の向上や効率の対応が期待できる施策について、「四国4県連携推進費」を活用し、共同で事業を実施した。

平成24年度の事業は次のとおり。

施策名	事業内容
「コグウェイ四国」による四国一周サイクリングの海外情報発信 〔・事業費 2,906千円 ・本県負担額 726千円〕	東アジア（韓国、中国、台湾）から旅行エージェントや雑誌記者等を招聘し、「コグウェイ四国」による四国一周サイクリングや観光地を情報発信した。
「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の推進 〔・事業費 2,977千円 ・本県負担額 744千円〕	4県をはじめ関係団体と連携して「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた取り組みを行った。 ・文化庁等との協議 ・普及啓発 など
四国J-VER制度の構築を視野に入れたオフセット・クレジット活用連携 〔・事業費 962千円 ・本県負担額 240千円〕	オフセット・クレジット制度を活用したカーボン・オフセットの推進について連携して取り組むとともに、四国J-VER制度構築に向けて今後の方向性を検討した。 ・協議会、研修会の開催 ・環境省、有識者との協議 など
四国における広域応援を想定した図上訓練の実施・検証 〔・事業費 2,815千円 ・本県負担額 681千円〕	三連動地震など大規模広域災害に備え、四国における広域応援を想定した図上訓練を実施し、その効果や課題を検証した。また、四国内の公共建築物の屋上等に共通のヘリサインを設置した。
地方衛生研究所の機能強化 〔・事業費 1,000千円 ・本県負担額 250千円〕	技術研修や講演等を実施し、衛生研究所の機能強化を図った。 ・リケッチア、クドアの検査技術の向上 ・情報の収集・解析・提供機能の強化
広域的な災害医療連携体制の構築 〔・事業費 755千円 ・本県負担額 189千円〕	東日本大震災で得た知見及び課題を四国4県で共有し、災害の規模や種類に応じたDMATや医療救護班の支援及び受援体制を構築した。

<p>パーキング・パーミット制度の普及拡大に向けた検討</p> <p>〔・事業費 2,000千円〕 〔・本県負担額 500千円〕</p>	<p>四国4県が連携・協力し、広域的な広報活動や事業所への協力依頼を行うことにより、パーキング・パーミット制度の普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4県共同キャンペーンイベントの開催</li> <li>・共通啓発グッズの作成 など</li> </ul>
--	--

## イ 県際交流推進事業（総合政策課）

予算額 721千円、決算額 521千円（県費）、不用額 200千円

### 【事業の実施状況】

県際交流の促進を図るため、広島・愛媛両県に共通する広域的な諸課題や、連携・交流促進方策について幅広く意見交換を行うため、両県知事等による広島・愛媛交流会議を開催した。

また、県境の大半を接し、県民生活でのつながりが深く、共通課題を有する高知県とも、県レベルでの交流を積極的に進めるため、両県知事による愛媛・高知交流会議を開催した。

#### ○ 広島・愛媛交流会議

- ・ 実施日時 平成24年10月11日（木） 10：30～11：30
- ・ 場 所 愛媛県今治市（今治市伊藤豊雄建築ミュージアム）
- ・ 協議内容 両県知事及び両県商工会議所連合会会頭の出席のもと、瀬戸内地域のブランド化に向けた取組み等について意見交換を行った。

#### ○ 愛媛・高知交流会議

- ・ 実施日時 平成24年5月21日（月） 12：55～14：05
- ・ 場 所 高知県四万十町（旧都築半平別邸）
- ・ 協議内容 両県知事出席のもと、四国西南地域における観光振興に向けた取組み、両県の共通課題及び連携・交流等について意見交換を行った。

### 【事業の成果】

これまでに、産業・観光・文化などの幅広い分野における連携や、共通課題への取組みが推進されてきたことで、交流人口の増加や広域的な地域振興が図られてきている。

## ウ えひめ地域政策研究センター運営費補助金（地域政策課）

予算額 6,240千円、決算額 6,240千円（県費）

### 【事業の実施状況】

「活力ある地域づくりに寄与」することを目的として、平成12年4月に設立されたえひめ地域政策研究センターは、これまで、地域政策及びまちづくりに関する総合的な調査研究、各種事業を展開し、一定の成果を収めてきた。

同センターは平成24年4月1日には公益財団法人へ移行したところであり、より公益的な事業の実施や多様化、高度化する県や市町の政策課題に的確な解決策の提案や情報提供ができるよう、センター機能の充実・強化を支援した。

#### ○ 特別研究員の招へい

センターの研究内容等を充実・強化するため、平成22年度より愛媛大学社会連携推進機構客員教授の柏谷増男氏を特別研究員として招へいし、指導・助言を受けている。今後も、センターの研究内容等を、社会経済情勢の変化に的確に対応したものとするには、専門的な知見を有する特別研究員の指導・助言が必要であることから、特別研究員の招へいに係る経費の補助を行った。

#### ○ 事務所経費

県三番町ビルの廃止に伴い、平成22年度から愛媛県商工会連合会会館（松山市宮西）内へ事務所を移転した。「地域づくりよろず相談所」を目指すセンターが、県内各地で地域の活性化に取り組む関係者に、幅広く、かつ気軽に活用してもらえる事務所とするため、月額家賃の補助を行った。

### 【事業の成果】

#### ○ 調査研究の充実

平成24年度は8件の委託を受け、調査研究を実施した。また、柏谷特別研究員の適切な指導・助言により、研究内容の充実が図られており、受託先からの評価も高かった。

○ 地域づくりに関する意識啓発等

調査研究情報誌「ECPR」の発行や政策研究セミナー等の開催によって、地域づくりに関する意識啓発と同センターの相談・支援体制のPRを行ったことなどにより、市町や各種団体、個人から幅広い相談を受ける拠点として活用されている。

○ 自主事業等への取組み

地域住民、市町、団体等の多様な主体と協力して、地域課題の解決に向けた取組みを行う「地域づくり課題解決協働事業」など、自主事業にも積極的に取り組んだ。

エ 太平洋新国土軸構想等推進事業（交通対策課）

予算額 1,274千円、決算額 1,070千円（県費）、不用額 204千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し関連調査の実施等について要望等を行ったほか、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発などに取り組んだ。

また、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等への要望活動、交流促進事業等を行った。

○ 太平洋新国土軸構想推進協議会の概要

- ・ 設立年月日 平成2年10月31日  
(平成6年9月5日 「第二国土軸構想推進協議会」から現名称に改称)
- ・ 構 成 員 静岡県以西の関係16府県の知事及び8経済団体の会長
- ・ 役 員 代表理事(愛媛県知事ほか)5名、監事2名
- ・ 事 業 内 容 国、その他関係機関に対する政策提言活動  
構想推進に関する調査研究及び広報
- ・ 事 務 局 愛媛県(24~25年度)
- ・ 平成24年度事業  
政策提言活動(民主党、国土交通省及び関係県選出国會議員)1回  
太平洋新国土軸構想研究会 1回  
普及啓発事業(ホームページ等でPR)

○ 豊予海峡ルート推進協議会の概要

- ・ 設立年月日 平成5年8月25日
- ・ 構 成 員 広島、山口、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎の7県知事  
中国、四国、九州の3経済連合会会長  
関係7県商工会議所連合会会長(会頭)
- ・ 役 員 代表理事(愛媛県知事ほか)4名、監事1名
- ・ 事 業 内 容 国、その他関係機関に対する政策提言活動  
地域相互の交流促進及び広報活動
- ・ 事 務 局 愛媛県(24~25年度)
- ・ 平成24年度事業  
政策提言活動(民主党、国土交通省及び関係県選出国會議員)1回  
普及啓発事業(ホームページ等でPR)  
豊予海峡交流圏交流促進事業

【事業の成果】

国土交通省等に対する要望活動やホームページを通じた普及啓発などにより、太平洋新国土軸や豊予海峡ルートの必要性がアピールできた。

## 施策15 国際交流の推進

### 〔施策の目標〕

もっと海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

### 〔施策の概要〕

外国人にとっても暮らしやすい多文化共生地域づくりや、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 12,131千円、決算額 11,350千円（県費 11,313千円、その他 37千円）、  
不用額 781千円

#### 【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省の協力を得て国際交流員を招致し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした語学指導、地域住民との交流事業への参画などを実施した。

- ・ 招致人員 2名（中国、韓国各1名）
- ・ 配置先 国際交流課、県国際交流センター、産業政策課（中国）
- ・ 招致期間 中国：平成24年4月1日～平成25年3月31日  
韓国：平成24年4月1日～平成25年3月31日
- ・ 業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言、語学指導等

#### 【事業の成果】

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

#### イ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）

予算額 8,318千円、決算額 7,325千円（県費）、不用額 993千円

#### 【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員、県費留学生として受け入れ、県内の企業や研究機関、大学等において技術研修、留学させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・ 受入人員 研修員 3名（ブラジル2名、ペルー1名）
- ・ 受入期間 研修員 9か月間（平成24年6月～平成25年3月）
- ・ 内 容 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）  
実務研修（理学療法、インテリアデザイン、水産加工）

#### 【事業の成果】

研修員からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

## 政策⑦ 交通ネットワークの整備

### 目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、フリーゲージトレイン導入に向けた関係機関との協議を進めます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

### 施策16 広域・高速交通ネットワークの整備

#### 【施策の目標】

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

#### 【施策の概要】

高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成を図るとともに、将来の整備新幹線の導入も視野に入れたフリーゲージトレインの予讃線導入を目指します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 154,865千円、決算額 137,457千円（県費 114,121千円、その他 23,336千円）、  
不用額 17,408千円（国の内示減による）

#### 【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

24年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち負担金
24年度予算	552,485	154,865
24年度決算	490,356	137,457

#### 【事業の成果】

平成3年に滑走路を2,500mに拡張後、18年以上が経過し更新時期を迎えた誘導路舗装等の更新工事に平成21年度より取り組んでおり、また、平成24年度からは、耐震化対策として滑走路の液状化対策工事に着手され、今後も着実に工事を実施することにより、松山空港利用者の安全性の確保、向上が図られる。

##### イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 76,470千円（県費）、  
不用額 23,530千円（不用額は用地買収難航等によるもの）

#### 【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を実施してきた。

24年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
24年度予算	200,000	100,000	道路8箇所、集会所10箇所、特認4箇所
24年度決算	152,940	76,470	

#### 【事業の成果】

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港と周辺地域の調和ある発展を促進するため、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会

所などの生活基盤施設の整備を行うことにより、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与することができる。

#### ウ フリーゲージトレイン導入促進事業（交通対策課）

予算額 1,166千円、決算額 945千円（県費）、不用額 221千円

##### 【事業の実施状況】

国が研究開発を進めているフリーゲージトレインを早期に実用化させ、本県への導入実現を図るため、平成16年5月10日に県と全市町村を会員とする「愛媛県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会」を設立した。24年度は、国土交通省等への要望活動や、フリーゲージトレインの仕組みや導入効果を記載したパネルや模型の展示、多度津・松山間での走行試験実施を記念した松山走行記念式典の開催等普及啓発活動を行った。

また、四国4県及び経済団体を会員とする「四国鉄道活性化促進期成会」では、四国の鉄道高速化に向けたパンフレットを作成し、普及啓発活動を行った。

##### 【事業の成果】

「愛媛県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会」及び「四国鉄道活性化促進期成会」の活動により、フリーゲージトレイン導入等鉄道高速化に向けた機運の醸成が図られた。

#### エ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 2,322,702千円、決算額 976,508千円（国費 328,423千円、県費 503,302千円、その他 144,783千円）、繰越額 1,346,193千円、不用額 1千円

##### 【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾4港について、物揚場、護岸、防波堤等の施設整備を実施した。

##### 【事業の成果】

工事を実施した結果、船だまり等の水域施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

#### オ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 257,538千円、決算額 188,140千円（県費 140,327千円、その他 47,813千円）、繰越額 47,261千円、不用額 22,137千円（入札減少金による）

##### 【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・ 船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・ 岸壁、棧橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・ 可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

等の視点から、緊急性の高い26箇所について重点的に整備を実施した。

##### 【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

#### カ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,904,018千円、決算額 1,459,990千円（国費 737,741千円、県費 722,249千円）、繰越額 1,443,993千円、不用額 35千円

##### 【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約13kmの地域高規格道路であり、九州、四国、京阪神を結ぶ広域交通ネットワークの形成や地場産業の振興、地域活性化に欠かせない道路であり、また、大規模災害時の緊急輸送道路、伊方原発において不測の事態が発生した場合の広域避難路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。

当自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長2.3km 平成9年度事業化）

については、鋭意工事を進め、計画どおり平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長3.8km 平成17年度事業化）では、千丈トンネル建設工事や八幡浜インターチェンジの工事を進めている。

未着手区間（大洲市北只～八幡浜市郷 延長約7km）のうち、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長4.2km）については、平成25年度に新規事業着手したところであり、現地測量、道路詳細設計等を進めていく。

平成24年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	2	1,459,990	737,741	722,249	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約13kmの地域高規格道路であり、西日本の広域交通ネットワークの形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			53.2%	56.4%	平成39年度目標値 100%

キ (独) 日本高速道路保有・債務返済機構出資金（道路建設課）

予算額 3,017,500千円、決算額 3,016,654千円（県費）、不用額 846千円

【事業の実施状況】

昭和45年、本州四国連絡橋公団法が制定されて以来、大三島橋（S54.5 供用開始）、伯方・大島大橋（S63.1 供用開始）と順次整備が進められ、平成11年5月には、新尾道大橋、多々羅大橋、来島海峡大橋の供用開始により、西瀬戸自動車道の全橋が完成し、平成18年4月には、大島道路及びび生口島道路が開通したことにより、全線が開通した。

県では、出来る限り利用しやすい料金水準の下で、西瀬戸自動車道の採算を確保するため、昭和45年の本四連絡橋公団設立以来、同公団に対し出資を行ってきた。

平成17年10月、道路4公団民営化により、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四高速会社」という。）が設立されるとともに、高速道路資産の保有と債務の返済を目的とする独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」という。）が設立された。

このため、民営化にあたって、本四連絡橋公団への出資金は、一部が本四高速会社の資本金として出資され、残額は高速道路機構への出資金として引き継がれるとともに、平成17年10月以降は、高速道路機構法の規定により、高速道路機構に出資を行っている。

なお、平成24年2月17日に開催された「第7回本四高速の料金等に関する調整会議」において、本四高速を高速自動車国道の全国プール制に組み入れることを前提に、本四高速料金について、平成26年度から全国共通水準の料金の導入を目指すこと、及び全国プール制への組み入れの協力として、平成24、25年度の2年間に限り、新たな出資を行うことで、国と関係府県市で合意した。

更に、同年3月14日の調整会議においては、新たな出資は国・地方あわせて384億円の減額を行うこと等を合意した。

平成24年度末の出資金総額	783億9,465万4千円
うち本四高速会社株券	2億9,655万7千円（296,557株）
高速道路機構出資金	780億9,809万7千円

【事業の成果】

平成11年度の西瀬戸自動車道の開通以来、減少を続けていた交通量が、平成15年7月の新特別料金（特別料金の10%引き、基本料金の28%引き）適用以降の平成16年度から、対前年比増加に転じ、平成21年3月の料金大幅割引を受け、着実に交通量が増加していたが、24年度については、前年度並みの交通量となっている。この要因としては、平成23年6月19日をもって料金大幅割引の普通車

以下の休日上限1,000円が終了した後、新たな大幅割引の導入がなく23年度とほぼ同じ内容の料金割引であったためと考えられる。

なお、平成24年度交通量の対平成20年度比と、平成21年度交通量の対20年度比は、ほぼ同様の増加傾向を示している。

西瀬戸自動車道各橋の平成24年度月別交通量

(単位：台)

月 橋名	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大三島橋	244,925	282,066	208,203	238,668	301,642	230,104
伯方・大島大橋	279,469	315,925	242,380	274,975	340,116	263,547
多々羅大橋	208,732	242,543	170,881	198,337	261,753	196,560
来島海峡大橋	319,470	368,809	281,661	315,655	388,270	303,675

10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
244,042	238,308	230,339	244,392	205,566	256,995	2,925,250
278,111	271,298	266,278	277,072	237,196	292,955	3,339,322
207,027	202,314	190,434	202,915	168,651	216,523	2,466,670
319,490	310,251	308,876	317,064	274,084	337,149	3,844,454

西瀬戸自動車道各橋の平成11年度以降の年間交通量

(単位：台)

	11年度		12年度		13年度		14年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
大三島橋	2,471,117	—	1,924,176	77.9	1,882,614	97.8	1,818,313	96.6
伯方・大島大橋	2,708,034	—	2,169,441	80.1	2,142,967	98.8	2,101,276	98.1
多々羅大橋	1,982,905	—	1,467,785	74.0	1,418,980	96.7	1,372,687	96.7
来島海峡大橋	2,628,996	—	2,241,587	85.3	2,227,799	99.4	2,127,636	95.5

	15年度		16年度		17年度		18年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
大三島橋	1,828,377	100.6	1,870,204	102.3	1,899,552	101.6	2,119,486	111.6
伯方・大島大橋	2,113,458	100.6	2,189,979	103.6	2,221,818	101.5	2,472,982	111.3
多々羅大橋	1,398,078	101.8	1,430,993	102.4	1,453,191	101.6	1,684,734	115.9
来島海峡大橋	2,093,735	98.4	2,160,380	103.2	2,183,255	101.1	2,471,140	113.2

	19年度		20年度		21年度		22年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
大三島橋	2,174,836	102.6	2,257,649	103.8	3,040,809	134.7	3,052,151	100.4
伯方・大島大橋	2,540,934	102.7	2,604,695	102.5	3,428,489	131.6	3,435,362	100.2
多々羅大橋	1,733,447	102.9	1,827,240	105.4	2,568,816	140.6	2,568,630	100.0
来島海峡大橋	2,561,134	103.6	2,685,585	104.9	3,736,321	139.1	3,827,483	102.4

	23年度			24年度		
		前年比	20年度比		前年比	20年度比
大三島橋	2,937,820	96.3	130.1	2,925,250	99.6	129.6
伯方・大島大橋	3,333,516	97.0	128.0	3,339,322	100.2	128.2
多々羅大橋	2,469,582	96.1	135.2	2,466,670	99.9	150.0
来島海峡大橋	3,816,789	99.7	142.1	3,844,454	100.7	143.2

- ※ 平成11年5月に多々羅大橋、来島海峡大橋が供用開始  
平成15年7月に新特別料金適用  
(特別料金の10%引き、基本料金の28%引き)
- 平成18年4月に生口島道路、大島道路が開通
- 平成19年8月から料金割引社会実験実施
- 平成21年3月に休日の普通車以下の料金等が大幅割引  
(半額(上限1,000円))
- 平成23年6月19日に休日上限1,000円が終了
- 平成24年4月14日から普通車以下は土日祝日が50%～約55%割引  
(本四高速のみのETC5.5%割引については廃止)

## 施策17 地域を結ぶ交通体系の整備

### 〔施策の目標〕

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

### 主要な取組み

#### ア 過疎・離島地域遠距離通学援助事業(地域政策課)

予算額 8,373千円、決算額 7,075千円(県費)、  
不用額 1,298千円(補助対象となる児童及び生徒が当初の見込みよりも減少したため)

#### 【事業の実施状況】

過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成24年度の実施状況

市町名	対象人数	補助対象金額	補助金
今治市	2	74,880	29,000
四国中央市	2	108,000	42,000
松山市	2	163,280	65,000
伊予市	7	94,500	47,000
久万高原町	27	2,711,960	1,355,000
砥部町	1	394,365	32,000
宇和島市	95	5,239,780	2,618,000
八幡浜市	43	2,784,278	1,391,000
大洲市	1	109,280	54,000
西予市	5	169,450	84,000
内子町	12	281,930	140,000
鬼北町	39	1,338,640	669,000
愛南町	23	1,003,500	501,000
合計	259	14,473,843	7,027,000

#### 【事業の成果】

少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。

イ 愛媛県地域交通活性化推進事業（交通対策課）

○ 愛媛県地域交通活性化推進会議

予算額 1,825千円、決算額 1,528千円（県費）、不用額 297千円

【事業の実施状況】

県民の暮らしに欠かすことのできない地域交通を維持・確保するため、行政・交通事業者・住民など地域の関係者等で構成する「愛媛県地域交通活性化推進会議」を開催し、地域交通のあり方等の検討を行うとともに、「愛媛県地域公共交通活性化指針」を策定し、周知を図った。

（委員構成）学識経験者（2名）、交通事業者団体（3名）、鉄道会社（2名）、地域づくり団体（2名）、公共交通利用者（4名/うち公募委員2名）、関係行政機関（4名） 計17名  
（開催回数）3回（4月・12月・3月）・（部会2回（4月・3月））

【事業の成果】

指標の名称	生活交通の系統数				
指標の説明	路線バス、廃止代替バス、コミュニティバス等の系統数の合計				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			573系統	573系統	

○ 住民の移動手段となる生活交通の中でも最も身近なバスの系統数の維持を目標としており、市町によるバス事業の取組が進んだ。

ウ 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 140,250千円、決算額 139,785千円（県費）、不用額 465千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路のうち、黒字若しくは全額国費補助の2航路を除く9航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			100%	100%	

○ 国庫補助対象航路9航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

エ 生活バス路線維持・確保事業（交通対策課）

予算額 301,018千円、決算額 301,018千円（県費）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、バス利用者の生活の足を確保した。

オ 鉄道施設緊急耐震対策事業（交通対策課）

予算額 2,000千円、決算額 2,000千円（県費）

【事業の実施状況】

鉄道利用者の安全確保と緊急輸送道路の機能確保を図るため、緊急輸送道路と交差する橋梁の耐震対策（落橋防止工の整備）の費用に対して補助を行った。

平成24年度実施状況

(単位：箇所、千円)

事業主体	橋梁名	事業費	補助額		
			国	県	市町
四国旅客鉄道 (株)	第3中山川橋梁	4,500	1,500	750	750
	国道古田架道橋	3,000	1,000	500	500
	夜昼架道橋	4,500	1,500	750	750
	合計	12,000	4,000	2,000	2,000

【事業の成果】

落橋防止工を整備することで、南海地震等に備えた耐震対策を加速させ、鉄道利用者の安全確保と緊急輸送道路の機能確保に向けた体制が整った。

カ 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 262,359千円、決算額 94,587千円（県費）、繰越額 10,857千円、  
不用額 156,915千円（航路補償の減による）

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）で結ぶ離島架橋事業で、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋については平成8年3月に完成し、生名島と佐島を結ぶ生名橋工区については23年2月6日に完成した。

生名橋開通に伴い影響を受ける航路事業者への支援については、本四特措法に準拠した県の交付金交付要綱を平成22年5月に制定、同年7月から受付を開始しており、25年2月5日で生名橋開通後2年の申請期間を終えた。その結果、事業縮小の可能性があった影響航路4社のうち、1社は航路廃止、1社は事業縮小、2社は航路継続する結果となった。

残る岩城橋工区については、23年度から県単独事業の調査費にて、基礎的な調査に着手し、24年度は、大学教授や国の研究機関等で構成する「上島架橋技術検討委員会」で検討・審議を行い、補助事業化の前提となる橋の形式や主構造、架橋ルートを決定した。

25年度は、交付金事業として新規事業化し、橋梁詳細設計等を進めることとしている。

平成24年度実施状況

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		
		国費	県費	その他
上島架橋 (岩城橋工区)	94,587	—	94,587	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考 目標値 2工区目の 完成
			整備中	整備中	

キ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 3,731,396千円、決算額 2,947,810千円（県費 2,749,163千円、その他 198,647千円）、  
繰越額 663,936千円、不用額 119,650千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成24年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	173	2,947,810	—	2,749,163	198,647

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。

ク 九島架橋整備受託事業（道路建設課）

予算額 1,702,000千円、決算額 634,730千円（その他）、繰越額 1,067,270千円

【事業の実施状況】

九島架橋は、宇和島港の入口に浮かぶ離島である九島と、内地側の坂下津地区を延長468mの海上架橋で結ぶ離島架橋事業であり、九島島民の日常生活の利便性の飛躍的な向上や、救急医療体制の問題解消を図るもの。

事業主体である宇和島市は、20年度に「九島架橋建設に伴う検討委員会」を設置し、橋梁形式等の検討や取付道路を含むルート選定に着手した。さらに22年度から補助事業を導入し、測量や取付道路の設計を、また、23年度から橋梁詳細設計や地質調査等を実施し、24年7月に橋梁形式や主構造を決定した。

橋梁部分については、海峡部をまたぐ長大橋であり高度な技術力を要することから、宇和島市からの要請を受け、24年9月から県が本体工事を受託しているもの。

県では、この協定に基づき24年度末に橋梁下部工（橋脚）を発注したところであり、27年度の完成を目指し、橋梁本体工事を進めることとしている。

平成24年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
九 島 架 橋	634,730	—	—	634,730

【事業の成果】

協定の初年度である24年度は、橋梁下部工（橋脚）の設置工事を発注し、計画的な工事の執行に努めた。

ケ 道路美化推進モデル事業（道路維持課（東予地方局））

予算額 1,478千円、決算額 1,180千円（県費）、不用額 298千円

【事業の実施状況】

中央分離帯の環境美化及び防草対策として、地被植物（クラピア）の苗を購入し、地方局職員のボランティア活動により植栽作業を実施した。

○実施日：平成24年6月13日

○実施場所：県道壬生川新居浜野田線 中央分離帯（約1,000㎡）

【事業の成果】

指標の名称	(主) 壬生川新居浜野田線 中央分離帯の美化推進率				
指標の説明	除草が必要な中央分離帯の面積約10,000㎡のうち、地被植物を植栽して環境美化及び防草対策を行った面積の割合を示す。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			20%	30%	

○平成22～24年度の3ヵ年のモデル事業で実施した2種類の地被植物の植栽による防草対策の効果について、経過を観察し検証して行く。その結果から最適と考えられる対策を決定し、既定予算にて県道壬生川新居浜野田線の中央分離帯の環境美化及び防草対策を推進していく。

コ JR予土線活性化推進事業費（交通対策課（南予地方局））

予算額 1,887千円、決算額 1,850千円（県費）、不用額 37千円

【事業の実施状況】

- 1 予土線の活性化に係るワークショップ等の開催  
事業テーマ 「JR予土線についてみんなで考えよう！」

日時等	場 所	参加者数	内 容
第1回 6/30 (土) 13:30～ 16:30	南予地方局 7F大会議室	34 名	●テーマ：「予土線について話し合いましょう」 JR四国の講義により、予土線の現状・課題に係る参加者の共通認識を深めたうえで、利用促進策等について協議、検討を行った。主な意見は次のとおり。 ・利用実態に応じたダイヤの再検討を。 ・沿線の景観整備を行ってはどうか。 ・駅からの二次交通やサイクルトレインの導入を検討して欲しい。 など
第2回 8/18 (土) 9/1 (土) 9/22 (土) いずれも 13:30～16:30	近永公民館 1階会議室 三間公民館 1階会議室 松野町民センター 1階研修室	16 名 13 名 11 名	●テーマ：「JR予土線に人を呼び込むためにマップをつくりましょう」 「予土線沿線マップ」に掲載する観光スポット等地域資源の洗い出しと、駅からの周遊ルートの設定について協議・検討を行い、各主要駅周辺のガリバーマップへの落とし込み作業を行った。（提案された意見・掲載内容等について整理、集約のうえ、再協議用マップ原案を作成。）
実地研修 9/22 (土) 11:50～ 16:10	JR宇和島駅 ～松丸駅	48 名	●テーマ：「JR予土線トロッコ列車を体験してみよう」 ワークショップ参加者に、イベント列車の活用方法や観光利用策等について検討してもらうため、トロッコ列車「四万十トロッコ号」を活用した体験乗車を実施した。
第3回 12/22 (土) 13:30～ 16:30	南予地方局 7F大会議室	34 名	●テーマ：「提案内容を確認し、発表しましょう」 ○ 第1回WSでの意見を基に、更に具体的な利用促進策やイベント列車の活用策等について協議、意見集約を行うとともに、実現可能なものから取り組むようJR四国や愛媛県予土線利用促進対策協議会などに働きかけた。 ○ 沿線マップについては、原案を基に、修正点の洗い出し等再協議を行った。

- 2 「よどせん散策マップ（予土線沿線マップ）」の作成・配布  
・掲載内容 公共施設、観光施設、史跡、地元行事・イベント及びグルメ情報等  
・配布場所 JR主要駅、沿線市町施設、県内コンビニ、せとうち旬彩館、大阪事務所等  
・規格等 A1サイズ（59.4cm×84.1cm）、両面カラー、折パンフレット印刷  
・作成部数 10,000部

【事業の成果】

地域住民の重要な足である「JR予土線」の維持・確保を図るため、県、沿線市町、沿線住民、沿線高校生と事業者のJR四国が、協働で利用促進策等を検討・協議するワークショップを開催するとともに、トロッコ列車を活用した実地研修を実施し、地域におけるJR予土線の重要性の再認識とマイレール意識の醸成を図った。本ワークショップで提案された、駅周辺の景観整備や、バス

及び周辺施設案内の駅舎内掲示等の意見が、「愛媛県予土線利用促進対策協議会」の平成25年度事業に採用、実施されることになった。

また、観光情報をはじめ沿線の地域資源を盛り込んだ「よどせん散策マップ（沿線マップ）」を作成・配布し、圏域外へ南予情報を発信することで、交流人口の増加によるＪＲ予土線の利用促進に取り組んだ。

当事業をはじめ、「新ふるさとづくり総合支援事業」を活用した駅舎有効活用事業や、「えひめ南予いやし博2012」との連携事業等の実施により、徐々に沿線地域での取組みが活発化していることを踏まえ、平成25年度から、県も予土線利用促進対策協議会に参画し、高知県側との連携も見据えながら、ＪＲ予土線の利用促進・維持確保に沿線市町と連携しながら主体的に取り組むこととしている。